

平成30年度

三田市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書



三田市監査委員

三 監 第 91 号
令和元年9月3日

三 田 市 長 森 哲 男 様

三 田 市 監 査 委 員 島 康 雄

同 竹 本 昌 弘

平成30年度三田市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成30年度三田市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の目的	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算執行	4
(4)	地方債等現在高	5
(5)	基金現在高	6
(6)	財政構造	7
2	一般会計	11
(1)	歳入	11
(2)	歳出	31
3	特別会計	43
(1)	国民健康保険事業特別会計	45
(2)	農業共済事業特別会計	50
(3)	公営墓地整備事業特別会計	55
(4)	駐車場事業特別会計	57
(5)	介護保険事業特別会計	60
(6)	後期高齢者医療事業特別会計	65
4	附属書類	68
(1)	実質収支に関する調書	68
(2)	財産に関する調書	68
5	むすび	72

審 查 資 料

資料 1	各會計歲入歲出決算總括表	76
資料 2	各會計實質収支狀況表	77
資料 3	款別歲入歲出執行狀況表(一般会計)	78
資料 4	款別歲入歲出執行狀況表(国民健康保險事業特別會計)	79
資料 5	款別歲入歲出執行狀況表(農業共濟事業特別會計)	80
資料 6	款別歲入歲出執行狀況表(公營墓地整備事業特別會計)	81
資料 7	款別歲入歲出執行狀況表(駐車場事業特別會計)	82
資料 8	款別歲入歲出執行狀況表(介護保險事業特別會計)	83
資料 9	款別歲入歲出執行狀況表(後期高齢者医療事業特別會計)	84
資料 10	市稅收納狀況表①	85
資料 11	市稅收納狀況表②	86
資料 12	市稅收納狀況表③	87
資料 13	国民健康保險稅收納狀況表	88
資料 14	不納欠損額・收入未濟額狀況表	89
資料 15	節別歲出執行狀況表①	90
資料 16	節別歲出執行狀況表②	91
資料 17	節別歲出執行狀況表③	92
資料 18	翌年度繰越額等狀況表	93
資料 19	普通會計歲入決算分類表(自主財源・依存財源)	94
資料 20	普通會計歲出決算分類表(性質別)	95
資料 21	地方交付稅狀況表	96
資料 22	地方債等現在高狀況表	97
資料 23	基金現在高狀況表	98

平成30年度 三田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度 三田市一般会計歳入歳出決算
平成30年度 三田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 三田市農業共済事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 三田市公営墓地整備事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 三田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 三田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 三田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年8月16日まで

第3 審査の目的

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書(以下「決算書等」という。)が地方自治法等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるか、予算執行、会計処理及び財産管理は適正に行われているかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書等について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書等については、地方自治法等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合等の結果、正確であり、予算執行、会計処理及び財産管理は法令に基づき概ね適正に行われていると認められました。

なお、審査の概要は次のとおりです。

(注) 文中、表中及びグラフ中の計数(金額及び比率等)については、原則として、表示単位未満を四捨五入しています。
ただし、表示単位が千円であっても0円は「0円」と表示しています。
また、合計と内訳の計及び差引が一致しない場合があります。

1 決算の概要

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

会計	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額
一般会計		39,431,264,000	36,157,646,855	35,580,784,534	576,862,321
特別会計		19,572,584,000	19,364,632,239	18,858,729,479	505,902,760
合 計		59,003,848,000	55,522,279,094	54,439,514,013	1,082,765,081

※ 形式収支額=歳入決算額-歳出決算額

一般会計は、予算現額が39,431,264千円に対して、歳入決算額は36,157,647千円、歳出決算額は35,580,785千円となったことから形式収支額は576,862千円の黒字となっています。

特別会計全体は、予算現額が19,572,584千円に対して、歳入決算額は19,364,632千円、歳出決算額は18,858,729千円となったことから形式収支額は505,903千円の黒字となっています。

全会計では、予算現額が59,003,848千円に対して、歳入決算額は55,522,279千円、歳出決算額は54,439,514千円となったことから形式収支額は1,082,765千円の黒字となっています。

また、歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

会計	年度	平成30年度		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		平成30年度	前年度比				
一般会計	歳入決算額	36,157,646,855	△2.6	37,139,547,542	39,524,750,349	38,998,706,270	41,330,199,703
	歳出決算額	35,580,784,534	△2.8	36,610,480,108	39,087,377,327	38,252,334,211	40,747,831,127
	形式収支額	576,862,321	9.0	529,067,434	437,373,022	746,372,059	582,368,576
特別会計	歳入決算額	19,364,632,239	△4.9	20,359,047,087	19,773,998,242	19,377,175,094	17,443,219,959
	歳出決算額	18,858,729,479	△5.1	19,862,776,609	19,312,189,258	19,151,874,820	17,287,398,559
	形式収支額	505,902,760	1.9	496,270,478	461,808,984	225,300,274	155,821,400
合 計	歳入決算額	55,522,279,094	△3.4	57,498,594,629	59,298,748,591	58,375,881,364	58,773,419,662
	歳出決算額	54,439,514,013	△3.6	56,473,256,717	58,399,566,585	57,404,209,031	58,035,229,686
	形式収支額	1,082,765,081	5.6	1,025,337,912	899,182,006	971,672,333	738,189,976

一般会計は、歳入決算額が36,157,647千円で981,901千円(2.6%)の減、歳出決算額が35,580,785千円で1,029,696千円(2.8%)の減となっています。

特別会計全体は、歳入決算額が19,364,632千円で994,415千円(4.9%)の減、歳出決算額が18,858,729千円で1,004,047千円(5.1%)の減となっています。

全会計では、歳入決算額が55,522,279千円で1,976,316千円(3.4%)の減、歳出決算額が54,439,514千円で2,033,743千円(3.6%)の減となっています。

(参照)資料1 各会計歳入歳出決算総括表 (P76)

(2) 決算収支

当年度の決算収支は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
一般会計	36,157,646,855	35,580,784,534	576,862,321	100,483,000	476,379,321	408,981,434	67,397,887
特別会計	19,364,632,239	18,858,729,479	505,902,760	0	505,902,760	496,270,478	9,632,282
合 計	55,522,279,094	54,439,514,013	1,082,765,081	100,483,000	982,282,081	905,251,912	77,030,169

※ 実質収支額=形式収支額-翌年度へ繰越すべき財源

※ 単年度収支額=実質収支額-前年度実質収支額

一般会計は、形式収支額が576,862千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源100,483千円を差し引いた実質収支額は476,379千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額408,981千円の黒字を差し引いた単年度収支額は67,398千円の黒字となっています。

特別会計全体は、形式収支額が505,903千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源0円を差し引いた実質収支額は505,903千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額496,270千円の黒字を差し引いた単年度収支額は9,632千円の黒字となっています。

全会計では、形式収支額が1,082,765千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源100,483千円を差し引いた実質収支額は982,282千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額905,252千円の黒字を差し引いた単年度収支額は77,030千円の黒字となっています。

(参照) 資料2 各会計実質収支状況表 (P77)

(3) 予算執行

当年度の予算執行は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 会計	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
一般会計	39,431,264,000	36,908,829,489	36,157,646,855	25,071,538	726,111,096	35,580,784,534	1,524,230,000	2,326,249,466
特別会計	19,572,584,000	20,020,081,393	19,364,632,239	41,577,946	613,871,208	18,858,729,479	0	713,854,521
合 計	59,003,848,000	56,928,910,882	55,522,279,094	66,649,484	1,339,982,304	54,439,514,013	1,524,230,000	3,040,103,987

一般会計は、予算現額が39,431,264千円となっており、これに対して、歳入は調定額が36,908,829千円、収入済額が36,157,647千円、不納欠損額が25,072千円、収入未済額が726,111千円となっており、歳出は支出済額が35,580,785千円、翌年度繰越額が1,524,230千円、不用額が2,326,249千円となっています。

特別会計全体は、予算現額が19,572,584千円となっており、これに対して、歳入は調定額が20,020,081千円、収入済額が19,364,632千円、不納欠損額が41,578千円、収入未済額が613,871千円となっており、歳出は支出済額が18,858,729千円、翌年度繰越額が0円、不用額が713,855千円となっています。

全会計では、予算現額が59,003,848千円となっており、これに対して、歳入は調定額が56,928,911千円、収入済額が55,522,279千円、不納欠損額が66,649千円、収入未済額が1,339,982千円となっており、歳出は支出済額が54,439,514千円、翌年度繰越額が1,524,230千円、不用額が3,040,104千円となっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P78)

資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P79)

資料5 款別歳入歳出執行状況表(農業共済事業特別会計) (P80)

資料6 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P81)

資料7 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P82)

資料8 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P83)

資料9 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P84)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)

資料18 翌年度繰越額等状況表 (P93)

(4) 地方債等現在高

当年度の地方債等現在高は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分	年度		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	平成 30 年度	前年度比				
一般会計に係る地方債	35,242,409	△2.9	36,294,565	37,472,638	38,524,382	39,771,159
事業充当地方債	15,307,127	△7.5	16,549,009	18,034,310	19,549,263	21,558,493
臨時財政対策債等	19,935,282	1.0	19,745,556	19,438,328	18,975,119	18,212,666
特別会計に係る地方債	66,075	△39.2	108,675	204,098	323,602	439,166
立替施行未償還元金	2,190,904	△23.3	2,857,132	3,563,018	4,233,754	4,884,944
合 計	37,499,388	△4.5	39,260,372	41,239,754	43,081,738	45,095,269

※ 臨時財政対策債等＝減税補てん債＋臨時税収補てん債＋臨時財政対策債

当年度の出納整理後の地方債等現在高は、37,499,388千円で前年度と比較すると、1,760,984千円(4.5%)の減となっています。

(参照) 資料22 地方債等現在高状況表 (P97)

(5) 基金現在高

当年度の基金現在高は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

基金	年度	平成 30 年度		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
		前年度比					
財政調整基金	年度末現在高	2,806,131	△11.6	3,175,983	3,175,420	3,175,069	3,173,784
	出納整理後現在高	2,806,131	0.0	2,805,983	3,175,420	3,175,069	3,173,784
開発関連公共施設等整備基金	年度末現在高	172,299	4.1	165,530	156,424	139,879	128,316
	出納整理後現在高	180,126	4.7	172,120	165,361	156,368	139,741
国民健康保険事業 財政調整基金	年度末現在高	641,136	0.0	641,093	641,050	640,939	640,166
	出納整理後現在高	641,136	0.0	641,093	641,050	640,939	640,166
グリーン・クリーン基金	年度末現在高	299,448	0.0	299,394	311,177	318,148	335,518
	出納整理後現在高	311,098	4.0	299,154	299,010	309,871	315,979
公共施設等整備基金	年度末現在高	334,557	△13.1	384,812	635,011	749,125	845,284
	出納整理後現在高	334,557	0.1	334,261	366,615	634,375	747,284
減債基金	年度末現在高	792,164	30.8	605,540	1,558,215	1,699,865	2,199,914
	出納整理後現在高	996,655	25.8	792,142	605,128	1,557,446	1,856,787
地域福祉基金	年度末現在高	386,247	△7.2	416,327	453,019	488,385	500,627
	出納整理後現在高	388,631	2.0	380,830	415,871	452,481	487,203
庁舎整備基金	年度末現在高	0	—	0	528,700	629,338	1,492,831
	出納整理後現在高	0	—	0	17,836	528,596	978,977
介護保険給付準備基金	年度末現在高	631,028	14.9	549,081	388,681	388,558	408,179
	出納整理後現在高	631,028	14.9	549,081	451,628	388,558	388,224
市民活動基金	年度末現在高	161,999	△13.8	187,934	216,624	236,823	245,472
	出納整理後現在高	161,999	3.3	156,838	187,732	216,539	236,589
三田駅前一番館基金	年度末現在高	700,545	7.3	652,922	602,037	554,570	500,217
	出納整理後現在高	720,927	7.7	669,388	622,296	570,970	522,941
文化振興基金	年度末現在高	91,999	△33.1	137,599	183,265	231,996	280,275
	出納整理後現在高	46,276	△49.6	91,898	137,448	183,045	231,425
北摂三田ニュータウン 施設整備管理基金	年度末現在高	469,260	△27.7	649,229	940,246	1,153,789	1,337,675
	出納整理後現在高	369,260	△21.3	468,918	648,539	939,218	1,151,040
ありがとう！三田っ子 応援基金	年度末現在高	374,583	△9.4	413,318	301,651	167,118	69,333
	出納整理後現在高	341,367	0.0	341,367	359,678	243,114	86,227
合 計	年度末現在高	7,861,398	△5.0	8,278,763	10,091,520	10,573,600	12,157,592
	出納整理後現在高	7,929,193	2.9	7,703,074	8,093,613	9,996,589	10,956,368

※ 年度末現在高＝各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

当年度末の基金現在高は、7,861,398千円で前年度と比較すると、417,365千円(5.0%)の減となっています。

また、当年度の出納整理後の基金現在高(当年度末現在高に当年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高)は、7,929,193千円で前年度と比較すると、226,119千円(2.9%)の増となっています。

(参照) 資料23 基金現在高状況表 (P98)

(6) 財政構造

当年度の財政構造を普通会計により分析すると、次のとおりとなっています。

ア 歳入の構造

普通会計による歳入の構造は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分	年度			平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	平成30年度	構成比率	前年度比	平成29年度	構成比率	平成28年度	構成比率	平成27年度	構成比率	平成26年度	構成比率
自主財源	20,828,741	57.9	△4.3	21,775,836	58.9	23,568,134	59.9	22,281,079	58.0	25,368,437	63.0
依存財源	15,162,828	42.1	△0.1	15,183,641	41.1	15,806,280	40.1	16,115,344	42.0	14,905,681	37.0
合計	35,991,569	100.0	△2.6	36,959,477	100.0	39,374,414	100.0	38,396,423	100.0	40,274,118	100.0

※ 普通会計＝一般会計＋公営墓地整備事業特別会計

普通会計による歳入の構造を前年度と比較すると、自主財源は20,828,741千円で947,095千円(4.3%)の減、依存財源は15,162,828千円で20,813千円(0.1%)の減となっており、普通会計の歳入決算総額に占める割合は、自主財源が57.9%で1.0ポイントの減、依存財源が42.1%で1.0ポイントの増となっています。

(参照) 資料19 普通会計歳入決算分類表(自主財源・依存財源) (P94)

イ 歳出の構造

普通会計による歳出の構造は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分	年度			平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	平成30年度	構成比率	前年度比	平成29年度	構成比率	平成28年度	構成比率	平成27年度	構成比率	平成26年度	構成比率
義務的経費	18,550,015	52.4	△1.7	18,880,340	51.8	18,517,205	47.6	18,419,702	48.9	17,713,678	44.6
行政経費	14,048,303	39.7	△4.0	14,639,905	40.2	15,368,584	39.5	15,258,326	40.5	14,774,937	37.2
投資的経費	2,816,389	8.0	△3.2	2,910,165	8.0	5,051,252	13.0	3,972,023	10.5	7,203,134	18.1
合計	35,414,707	100.0	△2.8	36,430,410	100.0	38,937,041	100.0	37,650,051	100.0	39,691,749	100.0

普通会計による歳出の構造を前年度と比較すると、義務的経費は18,550,015千円で330,325千円(1.7%)の減、行政経費は14,048,303千円で591,602千円(4.0%)の減、投資的経費は2,816,389千円で93,776千円(3.2%)の減となっており、普通会計の歳出決算総額に占める割合は、義務的経費が52.4%で0.6ポイントの増、行政経費が39.7%で0.5ポイントの減、投資的経費が8.0%で変動なしとなっています。

(参照) 資料20 普通会計歳出決算分類表(性質別) (P95)

ウ 財政分析

本市の財政構造を表す主たる指数の近年の推移を、全国類似団体平均値(以下「類似団体平均値」という。)と比較すると、次表のとおりとなっています。

区分	年度	平成 30 年度		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
			前年度比				
実質収支比率(%)	三田市	2.1	0.3	1.8	1.6	2.3	2.0
	類似平均値	—	—	4.6	4.1	5.1	4.9
経常一般財源比率(%)	三田市	94.8	△1.0	95.8	94.4	98.1	93.9
	類似平均値	—	—	97.2	96.1	97.4	95.3
経常収支比率(%)	三田市	96.0	0.0	96.0	98.2	94.4	95.8
	類似平均値	—	—	93.5	93.6	91.3	90.8
減収補てん債及び臨時 財政対策債を経常一般 財源等から除いた比率	三田市	102.8	△0.1	102.9	105.4	102.1	104.7
	類似平均値	—	—	98.7	98.5	97.2	97.3
財政力指数	三田市	0.87	0.01	0.85	0.84	0.83	0.83
	類似平均値	—	—	0.78	0.78	0.77	0.74

※ 類似平均値＝類似団体別市町村財政指数表における類型別の類似団体の平均値

※ 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む。)

※ 経常一般財源比率＝経常一般財源収入額÷標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む。)

※ 経常収支比率＝(経常的経費充当一般財源額)÷経常一般財源額

※ 財政力指数＝単年度財政力指数(＝基準財政収入額÷基準財政需要額)の3か年の平均値

(7) 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の占める割合をいうもので、実質収支額が黒字の場合の比率は正数、赤字の場合は負数となるものであり、標準財政規模の概ね3%～5%程度が望ましいと考えられています。

当年度の実質収支比率は、2.1%で前年度と比較すると、0.3ポイントの上昇となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、2.5ポイント下回っています。

(イ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率とは、標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と経常一般財源扱いされたその他の収入の割合をいうもので、当該団体における一般財源の「ゆとり」を測定する比率として用いられるものであり、この比率が100%を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえることとなります。

当年度の経常一般財源比率は、94.8%で前年度と比較すると、1.0ポイントの低下となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、2.4ポイント下回っています。

(ウ) 経常収支比率

経常収支比率とは、義務的な性格の強い経常的な経費の支出のために使われた一般財源が

市税を中心とする経常的な収入である一般財源に対する割合をいうもので、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられるものであり、経常的な経費の支出にすべて一般財源が使われた場合、経常収支比率は100%となりますが、このような場合は、団体独自の臨時的な事業が全く実施できず、弾力性に欠けた財政構造となり、この比率が低い程臨時的な財政需要に対して余裕を持つことができることとなります。

当年度の経常収支比率は、96.0%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、2.5ポイント上回っています。

また、当年度の減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は、102.8%で前年度と比較すると、0.1ポイントの低下となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、4.1ポイント上回っています。

(イ) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値をいうもので、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられるものであり、この指数が1に近いほど財源的に余裕があるとされていますが、基準財政収入額及び基準財政需要額はあくまで各地方公共団体の標準的な収入及び行政需要の額であるため、財政力指数のみでは単純に地方公共団体の貧富を判断できません。なお、財政力指数が単年度で1を越えると、不交付団体となります。

当年度の財政力指数は、0.87で前年度と比較すると、0.01上昇となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、0.09上回っています。

なお、類似団体とは、地方公共団体の「地方財政状況調査」等の報告に基づいて総務省が毎年度作成する都道府県財政指数表及び類似団体別市町村財政指数表における類型別の類似団体をいうものです。

本市は、都市Ⅲ-3(平成26年度以前は都市Ⅲ-1)の類型に属しており、この類型の構成選定団体数は次表のとおりとなっています。

<都 市>

(単位:団体)

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 90%未満		計
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	
人口		3	2	1	0	
50,000人未満	I	32 (36)	64 (73)	126 (128)	30 (35)	252 (272)
50,000~100,000人未満	II	81 (85)	87 (93)	64 (69)	12 (12)	244 (259)
100,000~150,000人未満	III	49 (50)	28 (30)	21 (21)	1 (1)	99 (102)
150,000人以上	IV	32 (32)	17 (17)	5 (5)	- (-)	54 (54)
計		194 (203)	196 (213)	216 (223)	43 (48)	649 (687)

※ ()外は選定団体数、()内は該当団体数

※ 人口及び産業構造は平成27年国勢調査に基づく数値

なお、産業構造の比率は、分母を就業人口総数(分類不能の産業を含む。)とし、分子のⅡ次、Ⅲ次の就業人口には分類不能の産業を含まずに算出

※ 市町村数は平成30年3月31日現在に基づく数値

2 一 般 会 計

2 一般会計

当年度の一般会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
平成30年度	39,431,264,000	36,157,646,855	35,580,784,534	576,862,321	100,483,000	476,379,321	67,397,887
平成29年度	39,607,800,000	37,139,547,542	36,610,480,108	529,067,434	120,086,000	408,981,434	37,715,412
比較増減	△176,536,000	△981,900,687	△1,029,695,574	47,794,887	△19,603,000	67,397,887	29,682,475
前年度比	△0.4	△2.6	△2.8	9.0	△16.3	16.5	78.7

当年度の決算状況は、予算現額が39,431,264千円に対して、歳入決算額は36,157,647千円、歳出決算額は35,580,785千円となったことから、形式収支額は576,862千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は100,483千円となったことからこれを差し引いた実質収支額は476,379千円の黒字となっています。

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率			収入未済額	調定比	
平成30年度	39,431,264,000	36,908,829,489	36,157,646,855	91.7	98.0	25,071,538	0.1	726,111,096	2.0
平成29年度	39,607,800,000	37,884,763,037	37,139,547,542	93.8	98.0	27,132,321	0.1	718,083,174	1.9
比較増減	△176,536,000	△975,933,548	△981,900,687	△2.1	0.0	△2,060,783	0.0	8,027,922	0.1
前年度比	△0.4	△2.6	△2.6	△2.2	0.0	△7.6	0.0	1.1	5.3

予算現額は39,431,264千円で前年度と比較すると、176,536千円(0.4%)の減となっています。

調定額は36,908,829千円で前年度と比較すると、975,934千円(2.6%)の減となっています。

収入済額は36,157,647千円で前年度と比較すると、981,901千円(2.6%)の減となっており、予算現額に対する割合は91.7%で2.1ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は98.0%で変動なしとなっています。

不納欠損額は25,072千円で前年度と比較すると、2,061千円(7.6%)の減となっており、調定額に対する割合は0.1%となっています。この内訳は、市税が23,428千円、分担金及び負担金が153千円、使用料及び手数料が27千円、諸収入が1,463千円となっています。

収入未済額は726,111千円で前年度と比較すると、8,028千円(1.1%)の増となっており、調定額に対する割合は2.0%となっています。この内訳は、市税が543,971千円、分担金及び負担金が2,532千円、使用料及び手数料が3,343千円、県支出金が3千円、諸収入が176,262千円となっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P78)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)

イ 款別歳入決算状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりとなっています。

第 1 款 市税

市税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
平成30年度	17,503,112,000	18,145,236,019	17,577,836,873	100.4	96.9	23,428,289	0.1	543,970,857	3.0
平成29年度	17,431,867,000	18,293,431,281	17,657,661,735	101.3	96.5	25,239,966	0.1	610,529,580	3.3
比較増減	71,245,000	△148,195,262	△79,824,862	△0.9	0.4	△1,811,677	0.0	△66,558,723	△0.3
前年度比	0.4	△0.8	△0.5	△0.9	0.4	△7.2	0.0	△10.9	△9.1

予算現額は17,503,112千円で前年度と比較すると、71,245千円(0.4%)の増となっています。

調定額は18,145,236千円で前年度と比較すると、148,195千円(0.8%)の減となっています。

収入済額は17,577,837千円で前年度と比較すると、79,825千円(0.5%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は48.6%で1.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は100.4%で0.9ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は96.9%で0.4ポイントの上昇となっています。この内訳は、市民税が8,681,679千円で89,380千円(1.0%)の増、固定資産税が7,114,506千円で161,670千円(2.2%)の減、軽自動車税が202,331千円で8,292千円(4.3%)の増、市たばこ税が471,306千円で4,394千円(0.9%)の減、特別土地保有税が0円で増減なし、都市計画税が1,108,015千円で11,433千円(1.0%)の減、入湯税が0円で増減なしとなっています。

不納欠損額は23,428千円で前年度と比較すると、1,812千円(7.2%)の減となっており、調定額に対する割合は0.1%となっています。

収入未済額は543,971千円で前年度と比較すると、66,559千円(10.9%)の減となっており、調定額に対する割合は3.0%となっています。

市税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	平成30年度				平成29年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税(個人)	7,483,715,866	7,318,087,303	6,861,323	158,767,240	7,492,864,742	7,290,865,131	11,173,815	190,825,796
市民税(法人)	1,380,552,477	1,363,591,328	6,188,142	10,773,007	1,318,110,817	1,301,433,130	298,210	16,379,477
固定資産税	7,110,858,097	6,794,212,215	8,658,597	307,987,285	7,296,897,801	6,952,168,053	11,269,062	333,460,686
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	320,293,700	320,293,700	0	0	324,008,000	324,008,000	0	0
軽自動車税	213,021,496	202,331,045	283,838	10,406,613	204,273,562	194,038,771	609,350	9,625,441
市たばこ税	471,306,209	471,306,209	0	0	475,700,460	475,700,460	0	0
特別土地保有税	5,156,276	0	0	5,156,276	5,156,276	0	0	5,156,276
都市計画税	1,160,331,898	1,108,015,073	1,436,389	50,880,436	1,176,419,623	1,119,448,190	1,889,529	55,081,904
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	18,145,236,019	17,577,836,873	23,428,289	543,970,857	18,293,431,281	17,657,661,735	25,239,966	610,529,580

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税(個人)	19	1,090,729	20	1,523,153	85	4,247,441	124	6,861,323		
市民税(法人)	1	104,000	2	6,084,142			3	6,188,142		
固定資産税	10	1,872,935	7	1,219,520	81	5,566,142	98	8,658,597		
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
軽自動車税	4	18,000	0	0	68	265,838	72	283,838		
市たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0		
都市計画税		309,556		200,970		925,863	-	1,436,389		
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	34	3,395,220	29	9,027,785	234	11,005,284	297	23,428,289		

※ 都市計画税の賦課徴収は固定資産税の賦課徴収とあわせて行われることから人数は未計上

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第15条の7第4項
滞納処分の執行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。
- ・ 地方税法第15条の7第5項
滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。
- ・ 地方税法第18条
徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(参照) 資料10 市税収納状況表① (P85)

資料11 市税収納状況表② (P86)

資料12 市税収納状況表③ (P87)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
平成30年度	313,000,000	321,459,000	321,459,000	102.7	100.0	0	0.0	0	0.0
平成29年度	315,000,000	315,762,000	315,762,000	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△2,000,000	5,697,000	5,697,000	2.5	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△0.6	1.8	1.8	2.5	0.0	-	-	-	-

予算現額は313,000千円で前年度と比較すると、2,000千円(0.6%)の減となっています。

調定額は321,459千円で前年度と比較すると、5,697千円(1.8%)の増となっています。

収入済額は321,459千円で前年度と比較すると、5,697千円(1.8%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.9%で変動なし、予算現額に対する割合は102.7%で2.5ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、地方揮発油譲与税が92,817千円で1,322千円(1.4%)の増、自動車重量譲与税が228,642千円で4,375千円(2.0%)の増となっています。

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
平成30年度	18,081,000	41,365,000	41,365,000	228.8	100.0	0	0.0	0	0.0
平成29年度	25,000,000	41,584,000	41,584,000	166.3	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△6,919,000	△219,000	△219,000	62.5	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△27.7	△0.5	△0.5	37.6	0.0	-	-	-	-

予算現額は18,081千円で前年度と比較すると、6,919千円(27.7%)の減となっています。

調定額は41,365千円で前年度と比較すると、219千円(0.5%)の減となっています。

収入済額は41,365千円で前年度と比較すると、219千円(0.5%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.1%で変動なし、予算現額に対する割合は228.8%で62.5ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
平成30年度	140,000,000	123,845,000	123,845,000	88.5	100.0	0	0.0	0	0.0
平成29年度	149,000,000	149,516,000	149,516,000	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△9,000,000	△25,671,000	△25,671,000	△11.8	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△6.0	△17.2	△17.2	△11.8	0.0	-	-	-	-

予算現額は140,000千円で前年度と比較すると、9,000千円(6.0%)の減となっています。

調定額は123,845千円で前年度と比較すると、25,671千円(17.2%)の減となっています。

収入済額は123,845千円で前年度と比較すると、25,671千円(17.2%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.3%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は88.5%で11.8ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、配当割交付金が123,845千円で25,671千円(17.2%)の減となっており、これは、県内の上場株式等の配当等について課税する県民税配当割分の減によるものとなっています。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
平成30年度	115,000,000	97,889,000	97,889,000	85.1	100.0	0	0.0	0	0.0
平成29年度	154,000,000	150,771,000	150,771,000	97.9	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△39,000,000	△52,882,000	△52,882,000	△12.8	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△25.3	△35.1	△35.1	△13.1	0.0	-	-	-	-

予算現額は115,000千円で前年度と比較すると、39,000千円(25.3%)の減となっています。

調定額は97,889千円で前年度と比較すると、52,882千円(35.1%)の減となっています。

収入済額は97,889千円で前年度と比較すると、52,882千円(35.1%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.3%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は85.1%で12.8ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、県内の上場株式の譲渡所得等に係る県民税譲渡所得割分の減によるものとなっています。

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
平成30年度	1,850,000,000	1,888,484,000	1,888,484,000	102.1	100.0	0	0.0	0	0.0
平成29年度	1,790,000,000	1,797,121,000	1,797,121,000	100.4	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	60,000,000	91,363,000	91,363,000	1.7	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	3.4	5.1	5.1	1.7	0.0	-	-	-	-

予算現額は1,850,000千円で前年度と比較すると、60,000千円(3.4%)の増となっています。

調定額は1,888,484千円で前年度と比較すると、91,363千円(5.1%)の増となっています。

収入済額は1,888,484千円で前年度と比較すると、91,363千円(5.1%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は5.2%で0.4ポイントの上昇、予算現額に対する割合は102.1%で1.7ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
平成30年度	100,000,000	102,560,479	102,560,479	102.6	100.0	0	0.0	0	0.0
平成29年度	110,000,000	105,121,847	105,121,847	95.6	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△10,000,000	△2,561,368	△2,561,368	7.0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△9.1	△2.4	△2.4	7.3	0.0	-	-	-	-

予算現額は100,000千円で前年度と比較すると、10,000千円(9.1%)の減となっています。

調定額は102,560千円で前年度と比較すると、2,561千円(2.4%)の減となっています。

収入済額は102,560千円で前年度と比較すると、2,561千円(2.4%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.3%で変動なし、予算現額に対する割合は102.6%で7.0ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率		調定比	調定比	
平成30年度	120,000,000	141,849,000	141,849,000	118.2	100.0	0	0.0	0	0.0
平成29年度	99,000,000	115,395,000	115,395,000	116.6	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	21,000,000	26,454,000	26,454,000	1.6	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	21.2	22.9	22.9	1.4	0.0	-	-	-	-

予算現額は120,000千円で前年度と比較すると、21,000千円(21.2%)の増となっています。

調定額は141,849千円で前年度と比較すると、26,454千円(22.9%)の増となっています。

収入済額は141,849千円で前年度と比較すると、26,454千円(22.9%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.4%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は118.2%で1.6ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、県内の自動車取得税の増によるものとなっています。

第 9 款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率		調定比	調定比	
平成30年度	84,500,000	99,223,000	99,223,000	117.4	100.0	0	0.0	0	0.0
平成29年度	80,000,000	84,471,000	84,471,000	105.6	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	4,500,000	14,752,000	14,752,000	11.8	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	5.6	17.5	17.5	11.2	0.0	-	-	-	-

予算現額は84,500千円で前年度と比較すると、4,500千円(5.6%)の増となっています。

調定額は99,223千円で前年度と比較すると、14,752千円(17.5%)の増となっています。

収入済額は99,223千円で前年度と比較すると、14,752千円(17.5%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.3%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は117.4%で11.8ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、住宅ローン減税により個人住民税の減少が伴うことから財源補てんである交付金の増によるものとなっています。

第10款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
平成30年度	2,879,978,000	2,901,891,000	2,901,891,000	100.8	100.0	0	0.0	0	0.0
平成29年度	2,953,825,000	2,967,244,000	2,967,244,000	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△73,847,000	△65,353,000	△65,353,000	0.3	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△2.5	△2.2	△2.2	0.3	0.0	-	-	-	-

予算現額は2,879,978千円で前年度と比較すると、73,847千円(2.5%)の減となっています。

調定額は2,901,891千円で前年度と比較すると、65,353千円(2.2%)の減となっています。

収入済額は2,901,891千円で前年度と比較すると、65,353千円(2.2%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は8.0%で変動なし、予算現額に対する割合は100.8%で0.3ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、普通地方交付税の減によるものとなっています。

(参照) 資料21 地方交付税状況表 (P96)

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
平成30年度	17,000,000	15,125,000	15,125,000	89.0	100.0	0	0.0	0	0.0
平成29年度	17,000,000	15,934,000	15,934,000	93.7	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	0	△809,000	△809,000	△4.7	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	0.0	△5.1	△5.1	△5.0	0.0	-	-	-	-

予算現額は17,000千円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

調定額は15,125千円で前年度と比較すると、809千円(5.1%)の減となっています。

収入済額は15,125千円で前年度と比較すると、809千円(5.1%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.0%で変動なし、予算現額に対する割合は89.0%で4.7ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比
				予算比	収納率				
平成30年度	289,385,000	271,539,141	268,855,081	92.9	99.0	152,500	0.1	2,531,560	0.9
平成29年度	358,039,000	351,818,579	348,448,769	97.3	99.0	0	0.0	3,369,810	1.0
比較増減	△68,654,000	△80,279,438	△79,593,688	△4.4	0.0	152,500	0.1	△838,250	△0.1
前年度比	△19.2	△22.8	△22.8	△4.5	0.0	皆増	-	△24.9	△10.0

予算現額は289,385千円で前年度と比較すると、68,654千円(19.2%)の減となっています。

調定額は271,539千円で前年度と比較すると、80,279千円(22.8%)の減となっています。

収入済額は268,855千円で前年度と比較すると、79,594千円(22.8%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.7%で0.2ポイントの低下、予算現額に対する割合は92.9%で4.4ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は99.0%で変動なしとなっています。この内訳は、分担金が6,875千円で6,913千円(50.1%)の減、負担金が261,981千円で72,681千円(21.7%)の減となっており、この内、児童福祉費負担金については、保育所運営費保護者負担金の減によるものとなっています。

不納欠損額は153千円で前年度と比較すると、153千円の皆増となっており、調定額に対する割合は0.1%となっています。

収入未済額は2,532千円で前年度と比較すると、838千円(24.9%)の減となっており、調定額に対する割合は0.9%となっています。

分担金及び負担金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	平成30年度				平成29年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林業費分担金	6,874,522	6,874,522	0	0	13,787,444	13,787,444	0	0
民生費負担金	260,784,639	258,100,579	152,500	2,531,560	334,167,545	330,797,735	0	3,369,810
高齢者福祉費負担金	5,308,119	5,308,119	0	0	5,583,925	5,583,925	0	0
児童福祉費負担金	255,476,520	252,792,460	152,500	2,531,560	328,583,620	325,213,810	0	3,369,810
教育費負担金	3,879,980	3,879,980	0	0	3,863,590	3,863,590	0	0
合計	271,539,141	268,855,081	152,500	2,531,560	351,818,579	348,448,769	0	3,369,810

(参照) 資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	不納欠損額		収入未済額	収入未済額	
				予算比	収納率		調定比	調定比			
平成30年度	916,550,000	911,611,766	908,240,982	99.1	99.6	27,300	0.0	3,343,484	0.4		
平成29年度	900,823,000	903,322,701	900,967,395	100.0	99.7	90	0.0	2,355,216	0.3		
比較増減	15,727,000	8,289,065	7,273,587	△0.9	△0.1	27,210	0.0	988,268	0.1		
前年度比	1.7	0.9	0.8	△0.9	△0.1	30,233.3	-	42.0	33.3		

予算現額は916,550千円で前年度と比較すると、15,727千円(1.7%)の増となっています。

調定額は911,612千円で前年度と比較すると、8,289千円(0.9%)の増となっています。

収入済額は908,241千円で前年度と比較すると、7,274千円(0.8%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は2.5%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は99.1%で0.9ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は99.6%で0.1ポイントの低下となっています。この内訳は、使用料が722,684千円で17,251千円(2.4%)の増、手数料が185,557千円で9,977千円(5.1%)の減となっています。

不納欠損額は27千円で前年度と比較すると、27千円(30,233.3%)の増となっており、調定額に対する割合は0.0%となっています。

収入未済額は3,343千円で前年度と比較すると、988千円(42.0%)の増となっており、調定額に対する割合は0.4%となっています。

使用料及び手数料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	平成30年度				平成29年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	82,565,445	82,565,445	0	0	82,745,982	82,745,982	0	0
民生使用料	81,552,664	81,552,664	0	0	74,979,542	74,979,542	0	0
社会福祉使用料	5,642,626	5,642,626	0	0	5,361,902	5,361,902	0	0
児童福祉使用料	75,910,038	75,910,038	0	0	69,617,640	69,617,640	0	0
衛生使用料	92,746,842	92,746,842	0	0	91,573,095	91,573,095	0	0
農林業使用料	848,028	848,028	0	0	976,742	976,742	0	0
土木使用料	441,268,978	438,902,674	0	2,366,304	428,039,360	426,031,824	0	2,007,536
道路橋梁使用料	300,606,836	300,554,132	0	52,704	283,418,224	283,365,088	0	53,136
都市計画使用料	18,588,235	18,588,235	0	0	20,322,283	20,322,283	0	0
住宅使用料	122,073,907	119,760,307	0	2,313,600	124,298,853	122,344,453	0	1,954,400
消防使用料	59,670	59,670	0	0	53,170	53,170	0	0
教育使用料	26,300,256	26,008,406	27,300	264,550	29,380,168	29,072,708	0	307,460
小学校使用料	121,042	121,042	0	0	71,864	71,864	0	0
中学校使用料	52,340	52,340	0	0	46,632	46,632	0	0
幼稚園使用料	26,018,718	25,726,868	27,300	264,550	29,170,352	28,862,892	0	307,460
給食センター使用料	108,156	108,156	0	0	91,320	91,320	0	0
総務手数料	46,213,843	46,216,633	0	△2,790	48,972,932	48,974,482	90	△1,640
総務管理手数料	508,220	508,040	0	180	494,850	494,760	90	0
徴税手数料	9,570,343	9,573,313	0	△2,970	10,651,582	10,653,222	0	△1,640
戸籍住民基本台帳手数料	36,135,280	36,135,280	0	0	37,826,500	37,826,500	0	0
衛生手数料	129,635,000	128,919,580	0	715,420	136,461,640	136,419,780	0	41,860
保健衛生手数料	4,322,760	4,322,760	0	0	4,486,760	4,486,760	0	0
清掃手数料	125,312,240	124,596,820	0	715,420	131,974,880	131,933,020	0	41,860
農林業手数料	40,200	40,200	0	0	52,700	52,700	0	0
土木手数料	8,745,690	8,745,690	0	0	8,247,570	8,247,570	0	0
消防手数料	1,635,150	1,635,150	0	0	1,839,800	1,839,800	0	0
合計	911,611,766	908,240,982	27,300	3,343,484	903,322,701	900,967,395	90	2,355,216

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	債権管理条例第13条第1項		地方自治法第236条第1項		合 計	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
幼稚園使用料	0	0	1	27,300	1	27,300
合 計	0	0	1	27,300	1	27,300

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 債権管理条例(三田市債権管理条例)第13条第1項

私債権のうち、その額が1件当たり100万円以下であって、各号のいずれかに該当する場合には、当該債権を放棄することができる。

- ・ 地方自治法第236条

金銭の給付を目的とする権利は、5年間これを行わないときは時効により消滅する。

(参照) 資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)

第14款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額		収入未済額	
				予算比	収納率		調定比		調定比
平成30年度	4,817,222,000	4,295,289,402	4,295,289,402	89.2	100.0	0	0.0	0	0.0
平成29年度	4,782,866,000	4,453,079,482	4,453,079,482	93.1	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	34,356,000	△157,790,080	△157,790,080	△3.9	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	0.7	△3.5	△3.5	△4.2	0.0	-	-	-	-

予算現額は4,817,222千円で前年度と比較すると、34,356千円(0.7%)の増となっています。

調定額は4,295,289千円で前年度と比較すると、157,790千円(3.5%)の減となっています。

収入済額は4,295,289千円で前年度と比較すると、157,790千円(3.5%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は11.9%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は89.2%で3.9ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、国庫負担金が3,832,345千円で256,182千円(7.2%)の増、国庫補助金が439,174千円で412,136千円(48.4%)の減、国庫委託金が23,770千円で1,836千円(7.2%)の減となっており、この内、国庫補助金については、臨時福祉給付金給付事業費補助金の減等によるものとなっています。

第15款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
平成30年度	2,907,192,000	2,582,443,490	2,582,440,490	88.8	100.0	0	0.0	3,000	0.0
平成29年度	2,693,759,000	2,498,529,637	2,498,529,637	92.8	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	213,433,000	83,913,853	83,910,853	△4.0	0.0	0	0.0	3,000	0.0
前年度比	7.9	3.4	3.4	△4.3	0.0	-	-	皆増	-

予算現額は2,907,192千円で前年度と比較すると、213,433千円(7.9%)の増となっています。

調定額は2,582,443千円で前年度と比較すると、83,914千円(3.4%)の増となっています。

収入済額は2,582,440千円で前年度と比較すると、83,911千円(3.4%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は7.1%で0.4ポイントの上昇、予算現額に対する割合は88.8%で4.0ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、県負担金が1,655,165千円で21,264千円(1.3%)の増、県補助金が713,258千円で115,476千円(19.3%)の増、県委託金が214,017千円で52,829千円(19.8%)の減となっており、この内、県補助金については、総務管理費補助金の増等、県委託金については、選挙費委託金の減によるものとなっています。

収入未済額は3千円で前年度と比較すると、3千円の皆増となっており、調定額に対する割合は0.0%となっています。

第16款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
平成30年度	81,281,000	82,263,466	82,263,466	101.2	100.0	0	0.0	0	0.0
平成29年度	82,134,000	80,865,551	80,865,551	98.5	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△853,000	1,397,915	1,397,915	2.7	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△1.0	1.7	1.7	2.7	0.0	-	-	-	-

予算現額は81,281千円で前年度と比較すると、853千円(1.0%)の減となっています。

調定額は82,263千円で前年度と比較すると、1,398千円(1.7%)の増となっています。

収入済額は82,263千円で前年度と比較すると、1,398千円(1.7%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.2%で変動なし、予算現額に対する割合は101.2%で2.7ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、財産運用収入が77,107千円で779千円(1.0%)の減、財産売払収入が5,156千円で2,177千円(73.1%)の増となっています。

第17款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
平成30年度	132,616,000	104,973,714	104,973,714	79.2	100.0	0	0.0	0	0.0
平成29年度	230,352,000	188,326,312	188,326,312	81.8	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△97,736,000	△83,352,598	△83,352,598	△2.6	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△42.4	△44.3	△44.3	△3.2	0.0	-	-	-	-

予算現額は132,616千円で前年度と比較すると、97,736千円(42.4%)の減となっています。

調定額は104,974千円で前年度と比較すると、83,353千円(44.3%)の減となっています。

収入済額は104,974千円で前年度と比較すると、83,353千円(44.3%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.3%で0.2ポイントの低下、予算現額に対する割合は79.2%で2.6ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、総務管理費寄附金の減によるものとなっています。

第18款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	
				予算比	収納率	調定比	調定比
平成30年度	1,357,214,000	269,609,037	269,609,037	19.9	100.0	0	0.0
平成29年度	2,245,293,000	984,503,142	984,503,142	43.8	100.0	0	0.0
比較増減	△888,079,000	△714,894,105	△714,894,105	△23.9	0.0	0	0.0
前年度比	△39.6	△72.6	△72.6	△54.6	0.0	-	-

予算現額は1,357,214千円で前年度と比較すると、888,079千円(39.6%)の減となっています。

調定額は269,609千円で前年度と比較すると、714,894千円(72.6%)の減となっています。

収入済額は269,609千円で前年度と比較すると、714,894千円(72.6%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.7%で2.0ポイントの低下、予算現額に対する割合は19.9%で23.9ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、基金繰入金が268,109千円で714,894千円(72.7%)の減、財産区繰入金が1,500千円で増減なしとなっており、この内、基金繰入金については、財政調整基金の皆減等によるものとなっています。

第19款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	
				予算比	収納率	調定比	調定比
平成30年度	529,067,000	529,067,434	529,067,434	100.0	100.0	0	0.0
平成29年度	437,373,000	437,373,022	437,373,022	100.0	100.0	0	0.0
比較増減	91,694,000	91,694,412	91,694,412	0.0	0.0	0	0.0
前年度比	21.0	21.0	21.0	0.0	0.0	-	-

予算現額は529,067千円で前年度と比較すると、91,694千円(21.0%)の増となっています。

調定額は529,067千円で前年度と比較すると、91,694千円(21.0%)の増となっています。

収入済額は529,067千円で前年度と比較すると、91,694千円(21.0%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は1.5%で0.3ポイントの上昇、予算現額に対する割合は100.0%で変動なし、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、繰越金が529,067千円で91,694千円(21.0%)の増となっており、これは、繰越金については、前年度繰越金の増によるものとなっています。

第20款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
平成30年度	1,329,058,000	1,431,697,541	1,253,971,897	94.4	87.6	1,463,449	0.1	176,262,195	12.3
平成29年度	1,423,260,000	1,461,484,483	1,357,763,650	95.4	92.9	1,892,265	0.1	101,828,568	7.0
比較増減	△94,202,000	△29,786,942	△103,791,753	△1.0	△5.3	△428,816	0.0	74,433,627	5.3
前年度比	△6.6	△2.0	△7.6	△1.0	△5.7	△22.7	0.0	73.1	75.7

予算現額は1,329,058千円で前年度と比較すると、94,202千円(6.6%)の減となっています。

調定額は1,431,698千円で前年度と比較すると、29,787千円(2.0%)の減となっています。

収入済額は1,253,972千円で前年度と比較すると、103,792千円(7.6%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は3.5%で0.2ポイントの低下、予算現額に対する割合は94.4%で1.0ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は87.6%で5.3ポイントの低下となっています。この内訳は、延滞金が20,040千円で4,419千円(28.3%)の増、衛生費貸付金元利収入が9,000千円で825千円(10.1%)の増、貸付金元利収入が253,092千円で53,542千円(17.5%)の減、受託事業収入が37,476千円で24,368千円(39.4%)の減、滞納処分費が241千円で163千円(210.3%)の増、弁償金が4,835千円で3,774千円(355.6%)の増、雑入が929,288千円で35,062千円(3.6%)の減となっており、この内、貸付金元利収入については、中小企業融資金貸付金元利収入の減等によるもの、受託事業収入については、ほ場整備事業受託事業収入の減によるものとなっています。

収入未済額は176,262千円で前年度と比較すると、74,434千円(73.1%)の増となっており、調定額に対する割合は12.3%となっています。

諸収入の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	30年度				29年度			
	年度	平 成	成 30	年 度	平 成	成 29	年 度	
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金	135,327,775	20,040,343	646,522	114,640,910	58,162,824	15,621,392	1,707,741	40,833,691
衛生費貸付金元利収入	9,000,000	9,000,000	0	0	8,175,000	8,175,000	0	0
総務費貸付金元利収入	33,306,150	2,789,541	0	30,516,609	34,918,326	3,519,605	0	31,398,721
住宅新築資金等貸付金元利収入	33,306,150	2,789,541	0	30,516,609	34,918,326	3,519,605	0	31,398,721
商工費貸付金元利収入	247,630,000	247,630,000	0	0	299,430,000	299,430,000	0	0
教育費貸付金元利収入	7,182,000	2,672,000	0	4,510,000	8,376,000	3,684,000	0	4,692,000
教育奨学金貸付金元利収入	7,182,000	2,672,000	0	4,510,000	8,376,000	3,684,000	0	4,692,000
農林業費受託事業収入	36,610,000	36,610,000	0	0	61,844,000	61,844,000	0	0
教育費受託事業収入	865,757	865,757	0	0	0	0	0	0
滞納処分費	331,440	240,720	0	90,720	77,570	77,570	0	0
弁償金	4,835,357	4,835,357	0	0	1,061,409	1,061,409	0	0
雑入	956,609,062	929,288,179	816,927	26,503,956	989,439,354	964,350,674	184,524	24,904,156
雑入	927,418,767	919,053,203	14,886	8,350,678	967,442,114	959,471,313	184,524	7,786,277
生活保護費返納金	29,190,295	10,234,976	802,041	18,153,278	21,997,240	4,879,361	0	17,117,879
合 計	1,431,697,541	1,253,971,897	1,463,449	176,262,195	1,461,484,483	1,357,763,650	1,892,265	101,828,568

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

理由 区分	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条		地方自治法第236条		債権管理条例第13条第1項		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
延滞金	1	20,900	8	190,241	47	435,381	0	0	0	0	56	646,522
児童・生徒・園児給食費	0	0	0	0	0	0	0	0	2	14,886	2	14,886
生活保護返納金	0	0	0	0	0	0	2	802,041	0	0	2	802,041
合計	1	20,900	8	190,241	47	435,381	2	802,041	2	14,886	60	1,463,449

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第15条の7第4項
滞納処分の執行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。
- ・ 地方税法第15条の7第5項
滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。
- ・ 地方税法第18条
徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。
- ・ 地方自治法第236条
金銭の給付を目的とする権利は、5年間これを行わないときは時効により消滅する。
- ・ 債権管理条例(三田市債権管理条例)第13条第1項
私債権のうち、その額が1件当たり100万円以下であって、各号のいずれかに該当する場合には、当該債権を放棄することができる。

(参照) 資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)

第21款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率		調定比		調定比	
平成30年度	3,931,008,000	2,551,408,000	2,551,408,000	64.9	100.0	0	0.0	0	0.0
平成29年度	3,329,209,000	2,489,109,000	2,489,109,000	74.8	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	601,799,000	62,299,000	62,299,000	△9.9	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	18.1	2.5	2.5	△13.2	0.0	-	-	-	-

予算現額は3,931,008千円で前年度と比較すると、601,799千円(18.1%)の増となっています。

調定額は2,551,408千円で前年度と比較すると、62,299千円(2.5%)の増となっています。

収入済額は2,551,408千円で前年度と比較すると、62,299千円(2.5%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は7.1%で0.4ポイントの上昇、予算現額に対する割合は64.9%で9.9ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、市債が2,551,408千円で62,299千円(2.5%)の増となっています。

(2) 歳出

ア 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	
						予算比
平成30年度	39,431,264,000	35,580,784,534	90.2	1,524,230,000	2,326,249,466	5.9
平成29年度	39,607,800,000	36,610,480,108	92.4	882,288,000	2,115,031,892	5.3
比較増減	△ 176,536,000	△ 1,029,695,574	△2.2	641,942,000	211,217,574	0.6
前年度比	△0.4	△2.8	△2.4	72.8	10.0	11.3

予算現額は39,431,264千円で前年度と比較すると、176,536千円(0.4%)の減となっています。

支出済額は35,580,785千円で前年度と比較すると、1,029,696千円(2.8%)の減となり、予算現額に対する割合(執行率)は90.2%で2.2ポイントの低下となっています。

翌年度繰越額は1,524,230千円で前年度と比較すると、641,942千円(72.8%)の増となっています。この内訳は、農林業費が67,797千円、商工費が4,807千円、土木費が164,754千円、教育費が982,425千円、災害復旧費が304,447千円となっており、繰越事業数は22事業となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は100,483千円となっており、この内訳は、農林業費が12,313千円、商工費が0円、土木費が50,243千円、教育費が2,526千円、災害復旧費が35,401千円となっています。

不用額は2,326,249千円で前年度と比較すると、211,218千円(10.0%)の増となり、予算現額に対する割合は5.9%で0.6ポイントの上昇となっています。この内訳は、議会費が7,531千円、総務費が183,294千円、民生費が581,776千円、衛生費が559,815千円、農林業費が186,001千円、商工費が80,324千円、土木費が360,617千円、消防費が34,360千円、教育費が284,732千円、災害復旧費が26,556千円、公債費が10,475千円、予備費が10,768千円となっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P78)

資料15 節別歳出執行状況表① (P90)

資料18 翌年度繰越額等状況表 (P93)

イ 款別歳出決算状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりとなっています。

第 1 款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
平成30年度	335,339,000	327,808,267	97.8	0	7,530,733	2.2
平成29年度	338,142,000	331,748,353	98.1	0	6,393,647	1.9
比較増減	△ 2,803,000	△ 3,940,086	△0.3	0	1,137,086	0.3
前年度比	△0.8	△1.2	△0.3	-	17.8	15.8

予算現額は335,339千円で前年度と比較すると、2,803千円(0.8%)の減となっています。

支出済額は327,808千円で前年度と比較すると、3,940千円(1.2%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は0.9%で変動なし、予算現額に対する割合(執行率)は97.8%で0.3ポイントの低下となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は7,531千円で前年度と比較すると、1,137千円(17.8%)の増となっており、予算現額に対する割合は2.2%で0.3ポイントの上昇となっています。

第 2 款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
平成30年度	4,829,535,000	4,646,241,499	96.2	0	183,293,501	3.8
平成29年度	5,285,163,000	5,002,257,671	94.6	4,375,000	278,530,329	5.3
比較増減	△ 455,628,000	△ 356,016,172	1.6	△ 4,375,000	△ 95,236,828	△1.5
前年度比	△8.6	△7.1	1.7	皆減	△34.2	△28.3

予算現額は4,829,535千円で前年度と比較すると、455,628千円(8.6%)の減となっています。

支出済額は4,646,241千円で前年度と比較すると、356,016千円(7.1%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は13.1%で0.6ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は96.2%で1.6ポイントの上昇となっています。この内訳は、総務管理費が4,081,098千円で301,142千円(6.9%)の減、徴税費が291,170千円で19,343千円(6.2%)の減、戸籍住民基本台帳費が194,049千円で24,006千円(14.1%)の増、選挙費が43,961千円で60,053千円(57.7%)の減、統計調査費が5,040千円で3,000千円(147.0%)の増、監査委員費が30,923千円で2,483千円(7.4%)の減となっており、この内、総務管理費については、ありがとう！三田っ子応援寄附金の減による返礼品の減、地元移管を行っていないニュータウン内コミュニティセンターの維持管理等の減、基金運用利息等積立金の減等、選挙費については、県知事選挙費の減、衆議院議員選挙費の減によるものとなっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、4,375千円の皆減となっています。

不用額は183,294千円で前年度と比較すると、95,237千円(34.2%)の減となっており、予算現額に対する割合は3.8%で1.5ポイントの低下となっています。

第 3 款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
平成30年度	13,187,317,000	12,605,541,094	95.6	0	581,775,906	4.4
平成29年度	13,094,615,000	12,600,720,379	96.2	8,500,000	485,394,621	3.7
比較増減	92,702,000	4,820,715	△0.6	△ 8,500,000	96,381,285	0.7
前年度比	0.7	0.0	△0.6	皆減	19.9	18.9

予算現額は13,187,317千円で前年度と比較すると、92,702千円(0.7%)の増となっています。

支出済額は12,605,541千円で前年度と比較すると、4,821千円(0.0%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は35.4%で1.0ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は95.6%で0.6ポイントの低下となっています。この内訳は、社会福祉費が1,945,779千円で129,972千円(6.3%)の減、障害者福祉費が1,760,909千円で45,726千円(2.7%)の増、高齢者福祉費が2,529,730千円で98,676千円(4.1%)の増、児童福祉費が5,605,480千円で57,795千円(1.0%)の減、生活保護費が763,614千円で48,265千円(6.7%)の増、災害救助費が30千円で80千円(72.7%)の減となっており、この内、社会福祉費については、臨時福祉給付金給付事業の廃止に伴う減等、高齢者福祉費については、一般会計から介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計に法定負担分を繰出する繰出金の増によるものとなっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、8,500千円の皆減となっています。

不用額は581,776千円で前年度と比較すると、96,381千円(19.9%)の増となっており、予算現額に対する割合は4.4%で0.7ポイントの上昇となっています。

第 4 款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
平成30年度	4,745,802,000	4,185,987,426	88.2	0	559,814,574	11.8
平成29年度	4,817,051,000	4,336,088,425	90.0	0	480,962,575	10.0
比較増減	△ 71,249,000	△ 150,100,999	△1.8	0	78,851,999	1.8
前年度比	△1.5	△3.5	△2.0	-	16.4	18.0

予算現額は4,745,802千円で前年度と比較すると、71,249千円(1.5%)の減となっています。

支出済額は4,185,987千円で前年度と比較すると、150,101千円(3.5%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は11.8%で変動なし、予算現額に対する割合(執行率)は88.2%で1.8ポイントの低下となっています。この内訳は、保健衛生費が1,500,219千円で17,293千円(1.2%)の増、清掃費が1,411,007千円で91,880千円(6.1%)の減、病院費が1,255,291千円で43,800千円(3.4%)の減、水道費が19,471千円で31,714千円(62.0%)の減となっており、この内、清掃費については、空きびん回収をびんポスト回収から指定ごみ袋回収に変更したことによる減、資源ごみ集団回収に係る奨励単価の減額による減、ごみ処理施設の修繕経費の減等による減、病院費については、病院事業会計支出金の内、企業債元利償還金及び経営安定化支援に係る減、水道費については、旧簡易水道建設改良費分に対する繰出の減等によるものとなっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は559,815千円で前年度と比較すると、78,852千円(16.4%)の増となっており、予算現額に対する割合は11.8%で1.8ポイントの上昇となっています。

第 5 款 農林業費

農林業費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
平成30年度	961,255,000	707,456,533	73.6	67,797,000	186,001,467	19.3
平成29年度	941,664,000	689,775,458	73.3	173,305,000	78,583,542	8.3
比較増減	19,591,000	17,681,075	0.3	△ 105,508,000	107,417,925	11.0
前年度比	2.1	2.6	0.4	△60.9	136.7	132.5

予算現額は961,255千円で前年度と比較すると、19,591千円(2.1%)の増となっています。

支出済額は707,457千円で前年度と比較すると、17,681千円(2.6%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は2.0%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は73.6%で0.3ポイントの上昇となっています。この内訳は、農業費が692,698千円で21,513千円(3.2%)の増、林業費が14,759千円で3,832千円(20.6%)の減となっており、この内、農業費については、被災農業者向け生産施設等復旧支援等事業について、平成29年度から平成30年度への繰越による増等によるものとなっています。

翌年度繰越額は67,797千円で前年度と比較すると、105,508千円(60.9%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が農業費における農業振興事業費が5,317千円、市単独土地改良事業費が8,500千円、農村総合整備事業費(相野地区)が50,480千円、震災対策農業水利施設整備事業費が3,500千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は12,313千円となっており、この内訳は、明許繰越が農業費における農業振興事業費が978千円、市単独土地改良事業費が5,527千円、農村総合整備事業費(相野地区)が5,808千円となっています。

不用額は186,001千円で前年度と比較すると、107,418千円(136.7%)の増となっており、予算現額に対する割合は19.3%で11.0ポイントの上昇となっています。

第 6 款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	
						予算比
平成30年度	446,350,000	361,218,569	80.9	4,807,000	80,324,431	18.0
平成29年度	459,185,000	417,503,594	90.9	0	41,681,406	9.1
比較増減	△ 12,835,000	△ 56,285,025	△10.0	4,807,000	38,643,025	8.9
前年度比	△2.8	△13.5	△11.0	皆増	92.7	97.8

予算現額は446,350千円で前年度と比較すると、12,835千円(2.8%)の減となっています。

支出済額は361,219千円で前年度と比較すると、56,285千円(13.5%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は1.0%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は80.9%で10.0ポイントの低下となっています。これは、中小企業長期融資預託金の減等によるものとなっています。

翌年度繰越額は4,807千円で前年度と比較すると、4,807千円の皆増となっています。この内訳は、明許繰越が商工費におけるプレミアム付商品券発行事業費が4,807千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は0円となっています。

不用額は80,324千円で前年度と比較すると、38,643千円(92.7%)の増となっており、予算現額に対する割合は18.0%で8.9ポイントの上昇となっています。

第 7 款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比
			執行率			
平成30年度	3,500,154,000	2,974,782,567	85.0	164,754,000	360,617,433	10.3
平成29年度	3,743,202,000	3,325,661,832	88.8	116,702,000	300,838,168	8.0
比較増減	△ 243,048,000	△ 350,879,265	△3.8	48,052,000	59,779,265	2.3
前年度比	△6.5	△10.6	△4.3	41.2	19.9	28.8

予算現額は3,500,154千円で前年度と比較すると、243,048千円(6.5%)の減となっています。

支出済額は2,974,783千円で前年度と比較すると、350,879千円(10.6%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は8.4%で0.7ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は85.0%で3.8ポイントの低下となっています。この内訳は、土木管理費が356,284千円で1,393千円(0.4%)の減、道路橋梁費が743,873千円で189,167千円(20.3%)の減、河川費が19,193千円で14,946千円(43.8%)の減、都市計画費が1,696,122千円で156,920千円(8.5%)の減、住宅費が159,310千円で11,547千円(7.8%)の増となっており、この内、道路橋梁費については、7月豪雨等災害の影響に伴う翌年繰越等による減、道路橋梁修繕費における繰越事業分の減等によるものとなっています。

翌年度繰越額は164,754千円で前年度と比較すると、48,052千円(41.2%)の増となっています。この内訳は、明許繰越が道路橋梁費における橋梁長寿命化関連事業費が27,090千円、道路橋梁修繕費が14,300千円、道路新設改良事業費-下相野広野線が60,000千円、道路新設改良事業費-下相野広野線関連事業が14,300千円、交通安全施設維持補修費が5,000千円、市営駐輪場等維持管理費が6,463千円、河川費における河川環境維持管理費が7,424千円、都市計画費における都市景観形成事業費が6,666千円、都市計画調査事業費が4,000千円、公園施設長寿命化事業費が11,154千円、土地区画整理事業費(福島地区)が4,400千円、市街地再開発事業費(三田駅前Cブロック地区)が3,957千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は50,243千円となっており、この内訳は、明許繰越が道路橋梁費における橋梁長寿命化関連事業費が3,693千円、道路橋梁修繕費が14,300千円、道路新設改良事業費-下相野広野線が41千円、交通安全施設維持補修費が3,100千円、市営駐輪場等維持管理費が6,463千円、河川費における河川環境維持管理費が7,424千円、都市計画費における都市景観形成事業費が3,333千円、都市計画調査事業費が4,000千円、公園施設長寿命化事業費が3,932千円、市街地再開発事業費(三田駅前Cブロック地区)が3,957千円となっています。

不用額は360,617千円で前年度と比較すると、59,779千円(19.9%)の増となっており、予算現額に対する割合は10.3%で2.3ポイントの上昇となっています。

第 8 款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比
			執行率			
平成30年度	1,354,166,000	1,319,806,024	97.5	0	34,359,976	2.5
平成29年度	1,199,301,000	1,159,326,877	96.7	0	39,974,123	3.3
比較増減	154,865,000	160,479,147	0.8	0	△ 5,614,147	△0.8
前年度比	12.9	13.8	0.8	-	△14.0	△24.2

予算現額は1,354,166千円で前年度と比較すると、154,865千円(12.9%)の増となっています。

支出済額は1,319,806千円で前年度と比較すると、160,479千円(13.8%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は3.7%で0.5ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は97.5%で0.8ポイントの上昇となっています。これは、消防はしご自動車購入を行ったことによる増によるものとなっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は34,360千円で前年度と比較すると、5,614千円(14.0%)の減となっており、予算現額に対する割合は2.5%で0.8ポイントの低下となっています。

第 9 款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比
			執行率			
平成30年度	5,720,576,000	4,453,418,767	77.8	982,425,000	284,732,233	5.0
平成29年度	5,619,567,000	4,727,282,118	84.1	510,700,000	381,584,882	6.8
比較増減	101,009,000	△ 273,863,351	△6.3	471,725,000	△ 96,852,649	△1.8
前年度比	1.8	△5.8	△7.5	92.4	△25.4	△26.5

予算現額は5,720,576千円で前年度と比較すると、101,009千円(1.8%)の増となっています。

支出済額は4,453,419千円で前年度と比較すると、273,863千円(5.8%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は12.5%で0.4ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は77.8%で6.3ポイントの低下となっています。この内訳は、教育総務費が708,059千円で8,700千円(1.2%)の増、小学校費が1,562,480千円で299,453千円(23.7%)の増、中学校費が414,236千円で520,452千円(55.7%)の減、特別支援学校費が25,845千円で6,645千円(20.5%)の減、幼稚園費が320,442千円で1,236千円(0.4%)の増、社会教育費が528,918千円で14,908千円(2.7%)の減、保健体育費が893,439千円で41,249千円(4.4%)の減となっており、この内、小学校費については、校舎棟増築工事等実施による増、中学校費については、平成28年度の繰越事業であったEV棟増築工事及び空調設備工事の減によるものとなっています。

翌年度繰越額は982,425千円で前年度と比較すると、471,725千円(92.4%)の増となっています。この内訳は、明許繰越が小学校費における小学校施設改修事業費が563,200千円、中学校費における中学校施設改修事業費が382,212千円、幼稚園費における幼稚園園舎改修事業費が37,013千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は2,526千円となっており、この内訳は、明許繰越が小学校費における小学校施設改修事業費が1,745千円、中学校費における中学校施設改修事業費が81千円、幼稚園費における幼稚園園舎改修事業費が700千円となっています。

不用額は284,732千円で前年度と比較すると、96,853千円(25.4%)の減となっており、予算現額に対する割合は5.0%で1.8ポイントの低下となっています。

第10款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
平成30年度	459,862,000	128,858,726	28.0	304,447,000	26,556,274	5.8
平成29年度	123,350,000	39,385,720	31.9	68,706,000	15,258,280	12.4
比較増減	336,512,000	89,473,006	△3.9	235,741,000	11,297,994	△6.6
前年度比	272.8	227.2	△12.2	343.1	74.0	△53.2

予算現額は459,862千円で前年度と比較すると、336,512千円(272.8%)の増となっています。

支出済額は128,859千円で前年度と比較すると、89,473千円(227.2%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は0.4%で0.3ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は28.0%で3.9ポイントの低下となっています。この内訳は、農林施設災害復旧費が25,800千円で18,316千円(244.8%)の増、土木施設災害復旧費が85,563千円で53,661千円(168.2%)の増、教育施設災害復旧費が17,496千円で皆増となっており、この内、農林施設災害復旧費及び土木施設災害復旧費については、平成30年7月に発生した豪雨被害等に伴う復旧費の増によるもの、教育施設災害復旧費については、平成29年10月に発生した台風被害に伴う復旧費の増によるものとなっています。

翌年度繰越額は304,447千円で前年度と比較すると、235,741千円(343.1%)の増となっています。この内訳は、明許繰越が農林施設災害復旧費における農林施設災害復旧事業費が40,000千円、土木施設災害復旧費における土木施設災害復旧事業費が264,447千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は35,401千円となっており、これは、土木施設災害復旧費における土木施設災害復旧事業費に係るものとなっています。

不用額は26,556千円で前年度と比較すると、11,298千円(74.0%)の増となっており、予算現額に対する割合は5.8%で6.6ポイントの低下となっています。

第11款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
平成30年度	3,880,140,000	3,869,665,062	99.7	0	10,474,938	0.3
平成29年度	3,982,592,000	3,980,729,681	100.0	0	1,862,319	0.0
比較増減	△ 102,452,000	△ 111,064,619	△0.3	0	8,612,619	0.3
前年度比	△2.6	△2.8	△0.3	-	462.5	-

予算現額は3,880,140千円で前年度と比較すると、102,452千円(2.6%)の減となっています。

支出済額は3,869,665千円で前年度と比較すると、111,065千円(2.8%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は10.9%で変動なし、予算現額に対する割合(執行率)は99.7%で0.3ポイントの低下となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は10,475千円で前年度と比較すると、8,613千円(462.5%)の増となっており、予算現額に対する割合は0.3%で0.3ポイントの上昇となっています。

第12款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	当 初 予 算 額	予 備 費 支 出 及び流用増減額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成29年度	10,000,000	△ 6,032,000	3,968,000	0	0	3,968,000
比較増減	10,000,000	△ 3,200,000	6,800,000	0	0	6,800,000
前年度比	100.0	53.1	171.4	-	-	171.4

予備費については、(款)災害復旧費(項)土木施設災害復旧費(目)現年発生土木施設災害復旧費に9,032千円、(款)災害復旧費(項)農林施設災害復旧費(目)過年発生農林施設災害復旧費に200千円を充用されています。

3 特 別 会 計

3 特別会計

当年度の特別会計全体での決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
平成29年度	21,090,355,000	20,359,047,087	19,862,776,609	496,270,478	0	496,270,478	34,461,494
比較増減	△1,517,771,000	△994,414,848	△1,004,047,130	9,632,282	0	9,632,282	△24,829,212
前年度比	△7.2	△4.9	△5.1	1.9	-	1.9	△72.0

当年度の特別会計全体での決算状況は、予算現額が19,572,584千円に対して、歳入決算額は19,364,632千円、歳出決算額は18,858,729千円となったことから形式収支額は505,903千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は505,903千円の黒字となっています。

また、特別会計全体での歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比
				予算比	収納率				
平成30年度	19,572,584,000	20,020,081,393	19,364,632,239	98.9	96.7	41,577,946	0.2	613,871,208	3.1
平成29年度	21,090,355,000	21,039,184,561	20,359,047,087	96.5	96.8	42,605,996	0.2	637,531,478	3.0
比較増減	△1,517,771,000	△1,019,103,168	△994,414,848	2.4	△0.1	△1,028,050	0.0	△23,660,270	0.1
前年度比	△7.2	△4.8	△4.9	2.5	△0.1	△2.4	0.0	△3.7	3.3

予算現額は19,572,584千円で前年度と比較すると、1,517,771千円(7.2%)の減となっています。

調定額は20,020,081千円で前年度と比較すると、1,019,103千円(4.8%)の減となっています。

収入済額は19,364,632千円で前年度と比較すると、994,415千円(4.9%)の減となっており、予算現額に対する割合は98.9%で2.4ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は96.7%で0.1ポイントの低下となっています。

不納欠損額は41,578千円で前年度と比較すると、1,028千円(2.4%)の減となっており、調定額に対する割合は0.2%となっています。この内訳は、国民健康保険事業特別会計が33,701千円で1,832千円(5.2%)の減、介護保険事業特別会計が6,898千円で222千円(3.3%)の増、後期高齢者医療事業特別会計が979千円で582千円(146.6%)の増となっています。

収入未済額は613,871千円で前年度と比較すると、23,660千円(3.7%)の減となっており、調定額に対する割合は3.1%となっています。この内訳は、国民健康保険事業特別会計が577,890千円で23,681千円(3.9%)の減、介護保険事業特別会計が28,670千円で600千円(2.1%)の増、後期高齢者医療事業特別会計が7,311千円で579千円(7.3%)の減となっています。

また、特別会計全体での歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算比
平成30年度	19,572,584,000	18,858,729,479	96.4	0	713,854,521	3.6
平成29年度	21,090,355,000	19,862,776,609	94.2	0	1,227,578,391	5.8
比較増減	△ 1,517,771,000	△ 1,004,047,130	2.2	0	△ 513,723,870	△2.2
前年度比	△7.2	△5.1	2.3	-	△41.8	△37.9

予算現額は19,572,584千円で前年度と比較すると、1,517,771千円(7.2%)の減となっています。

支出済額は18,858,729千円で前年度と比較すると、1,004,047千円(5.1%)の減となっており、予算現額に対する割合(執行率)は96.4%で2.2ポイントの上昇となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は713,855千円で前年度と比較すると、513,724千円(41.8%)の減となっており、予算現額に対する割合は3.6%で2.2ポイントの低下となっています。

なお、それぞれの特別会計における決算状況は、次のとおりとなっています。

- (参照) 資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P79)
- 資料5 款別歳入歳出執行状況表(農業共済事業特別会計) (P80)
- 資料6 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P81)
- 資料7 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P82)
- 資料8 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P83)
- 資料9 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P84)
- 資料13 国民健康保険税収納状況表 (P88)
- 資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)
- 資料18 翌年度繰越額等状況表 (P93)

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

当年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
平成29年度	11,962,297,000	11,269,700,974	11,052,969,164	216,731,810	0	216,731,810	16,840,560
比較増減	△2,093,827,000	△1,481,732,821	△1,444,855,037	△36,877,784	0	△36,877,784	△53,718,344
前年度比	△17.5	△13.1	△13.1	△17.0	-	△17.0	△319.0

当年度の決算状況は、予算現額が9,868,470千円に対して、歳入決算額は9,787,968千円、歳出決算額は9,608,114千円となったことから形式収支額は179,854千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は179,854千円の黒字となっています。

イ 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
平成30年度	9,868,470,000	10,399,559,190	9,787,968,153	99.2	94.1	33,701,168	0.3	577,889,869	5.6
平成29年度	11,962,297,000	11,906,805,305	11,269,700,974	94.2	94.6	35,533,234	0.3	601,571,097	5.1
比較増減	△2,093,827,000	△1,507,246,115	△1,481,732,821	5.0	△0.5	△1,832,066	0.0	△23,681,228	0.5
前年度比	△17.5	△12.7	△13.1	5.3	△0.5	△5.2	0.0	△3.9	9.8

前年度と比較すると、調定額が10,399,559千円で1,507,246千円(12.7%)の減、収入済額が9,787,968千円で1,481,733千円(13.1%)の減、不納欠損額が33,701千円で1,832千円(5.2%)の減、収入未済額が577,890千円で23,681千円(3.9%)の減となっており、収納率は94.1%で0.5ポイントの低下となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

国民健康保険税(歳入決算総額に対する割合21.1%)は、調定額が2,594,959千円で25,007千円(1.0%)の減、収入済額が2,067,218千円で45,267千円(2.2%)の増、不納欠損額が33,671千円で1,863千円(5.2%)の減、収入未済額が494,070千円で68,411千円(12.2%)の減となっており、収納率は79.7%で2.5ポイントの上昇となっています。

一部負担金(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が0円で増減なし、収入済額が0円で増減なし、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が809千円で38千円(4.9%)の増、収入済額が809千円で38千円(4.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

県支出金(歳入決算総額に対する割合70.0%)は、調定額が6,849,589千円で6,330,333千円(1,219.1%)の増、収入済額が6,849,589千円で6,330,333千円(1,219.1%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動

なしとなっています。この収入済額の増は、制度改正により、平成30年度から県単位での共同運営となったことによるものとなっています。

財産収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が44千円で1千円(2.4%)の増、収入済額が44千円で1千円(2.4%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合6.5%)は、調定額が636,267千円で27,919千円(4.2%)の減、収入済額が636,267千円で27,919千円(4.2%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合2.2%)は、調定額が216,732千円で16,841千円(8.4%)の増、収入済額が216,732千円で16,841千円(8.4%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.2%)は、調定額が101,160千円で46,387千円(46.3%)の増、収入済額が17,310千円で1,627千円(9.4%)の増、不納欠損額が31千円で皆増、収入未済額が83,820千円で44,730千円(53.4%)の増となっており、収納率は17.1%で11.5ポイントの低下となっています。この収入済額の増は、延滞金調定額の増加による増等によるものとなっています。

国庫支出金は、調定額が2,101,514千円の皆減、収入済額が2,101,514千円の皆減、不納欠損額が増減なし、収入未済額が増減なしとなっています。この収入済額の減は、制度改正により、平成30年度から県単位での共同運営となったことによるものとなっています。

療養給付費交付金は、調定額が102,240千円の皆減、収入済額が102,240千円の皆減、不納欠損額が増減なし、収入未済額が増減なしとなっています。この収入済額の減は、制度改正により、平成30年度から県単位での共同運営となったことによるものとなっています。

前期高齢者交付金は、調定額が3,172,674千円の皆減、収入済額が3,172,674千円の皆減、不納欠損額が増減なし、収入未済額が増減なしとなっています。この収入済額の減は、制度改正により、平成30年度から県単位での共同運営となったことによるものとなっています。

共同事業交付金は、調定額が2,471,492千円の皆減、収入済額が2,471,492千円の皆減、不納欠損額が増減なし、収入未済額が増減なしとなっています。この収入済額の減は、制度改正により、平成30年度から県単位での共同運営となったことによるものとなっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	平成30年度				平成29年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者国民健康保険税	2,562,313,025	2,048,190,364	32,114,711	482,007,950	2,554,718,535	1,977,275,115	33,717,670	543,725,750
退職被保険者等国民健康保険税	32,645,587	19,027,979	1,555,857	12,061,751	65,247,068	44,676,347	1,815,564	18,755,157
一般被保険者延滞金	98,998,317	15,147,549	30,600	83,820,168	46,887,037	7,796,847	0	39,090,190
合計	2,693,956,929	2,082,365,892	33,701,168	577,889,869	2,666,852,640	2,029,748,309	35,533,234	601,571,097

一般被保険者国民健康保険税は、調定額が2,562,313千円で7,594千円(0.3%)の増、収入済額が2,048,190千円で70,915千円(3.6%)の増、不納欠損額が32,115千円で1,603千円(4.8%)の減、収入未済額が482,008千円で61,718千円(11.4%)の減となっており、収納率は79.9%で2.5ポイントの上昇となっています。

退職被保険者等国民健康保険税は、調定額が32,646千円で32,601千円(50.0%)の減、収入済額が19,028千円で25,648千円(57.4%)の減、不納欠損額が1,556千円で260千円(14.3%)の減、収入未済額が12,062千円で6,693千円(35.7%)の減となっており、収納率は58.3%で10.2ポイントの低下となっています。

一般被保険者延滞金は、調定額が98,998千円で52,111千円(111.1%)の増、収入済額が15,148千円で7,351千円(94.3%)の増、不納欠損額が31千円で皆増、収入未済額が83,820千円で44,730千円(114.4%)の増となっており、収納率は15.3%で1.3ポイントの低下となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税	46	12,206,690	5	1,793,666	132	19,670,212	183	33,670,568		
延滞金	1	28,600	0	0	2	2,000	3	30,600		
合計	47	12,235,290	5	1,793,666	134	19,672,212	186	33,701,168		

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の実行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。

- 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の実行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。

- 地方税法第18条

徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

ウ 歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比
				執行率		
平成30年度	9,868,470,000	9,608,114,127	0	97.4	260,355,873	2.6
平成29年度	11,962,297,000	11,052,969,164	0	92.4	909,327,836	7.6
比較増減	△ 2,093,827,000	△ 1,444,855,037	0	5.0	△ 648,971,963	△5.0
前年度比	△17.5	△13.1	-	5.4	△71.4	△65.8

前年度と比較すると、支出済額が9,608,114千円で1,444,855千円(13.1%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が260,356千円で648,972千円(71.4%)の減となっており、執行率は97.4%で5.0ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合1.5%)は、支出済額が148,889千円で16,339千円(9.9%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が17,202千円で3,850千円(28.8%)の増となっており、執行率は89.6%で2.9ポイントの低下となっています。

保険給付費(歳出決算総額に対する割合68.8%)は、支出済額が6,614,648千円で100,445千円(1.5%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が211,151千円で133,098千円(38.7%)の減となっており、執行率は96.9%で1.8ポイントの上昇となっています。

保健事業費(歳出決算総額に対する割合0.6%)は、支出済額が61,613千円で2,652千円(4.1%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が28,932千円で833千円(2.8%)の減となっており、執行率は68.0%で0.3ポイントの低下となっています。

基金積立金(歳出決算総額に対する割合0.0%)は、支出済額が44千円で1千円(2.4%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が956千円で529千円(123.7%)の増となっており、執行率は4.4%で4.6ポイントの低下となっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合1.4%)は、支出済額が130,759千円で31,927千円(32.3%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が2,111千円で846千円(66.9%)の増となっており、執行率は98.4%で0.3ポイントの低下となっています。この支出済額の増は、療養給付費等負担金等の交付額の確定による返還額の増等によるものとなっています。

国民健康保険事業費納付金(歳出決算総額に対する割合27.6%)は、支出済額が2,652,162千円で皆増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が3千円で皆増となっており、執行率は100.0%となっています。この支出済額の増は、制度改正により、平成30年度から県単位での共同運営となったことによるものとなっています。

なお、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、共同事業拠出金、介護納付金については、制度改正により、平成30年度から県単位での共同運営となったことに伴い兵庫県が拠出するため皆減となっています。

エ 事業実施状況等

医療給付の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、件、千円、円、%)

区分 年度	平均 被保険者数	受診件数	医療費	1人当たり 年間医療費	1人当たり 年間受診件数
平成30年度	20,467	363,308	7,924,300	387,174	17.8
平成29年度	20,868	367,621	8,050,144	385,765	17.6
比較増減	△401	△4,313	△125,844	1,409	0.2
前年度比	△1.9	△1.2	△1.6	0.4	1.1

※ 医療費=単位:千円、1人当たり年間医療費=単位:円

前年度と比較すると、平均被保険者数が20,467人で401人(1.9%)の減、受診件数が363,308件で4,313件(1.2%)の減、医療費が7,924,300千円で125,844千円(1.6%)の減となっており、1人当たり年間医療費が387,174円で1,409円(0.4%)の増、1人当たり年間受診件数が17.8件で0.2件(1.1%)の増となっています。

また、関連する基金の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 年度	年度末現在高	出納整理後 現在高
平成30年度	641,136,119	641,136,119
平成29年度	641,092,590	641,092,590
比較増減	43,529	43,529
前年度比	0.0	0.0

※ 年度末現在高=各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高=各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

国民健康保険事業財政調整基金の年度末現在高は641,136千円で前年度末と比較すると、44千円(0.0%)の増となっています。

また、出納整理後現在高は641,136千円で前年度末と比較すると、44千円(0.0%)の増となっています。

(参照) 資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P79)

資料13 国民健康保険税収納状況表 (P88)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)

資料15 節別歳出執行状況表① (P90)

資料23 基金現在高状況表 (P98)

(2) 農業共済事業特別会計

ア 決算状況

当年度の農業共済事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単年度収支額
平成29年度	146,200,000	168,678,971	89,361,590	79,317,381	0	79,317,381	△2,080,886
比較増減	△2,100,000	142,992	1,336,046	△1,193,054	0	△1,193,054	887,832
前年度比	△1.4	0.1	1.5	△1.5	-	△1.5	42.7

当年度の決算状況は、予算現額が144,100千円に対して、歳入決算額は168,822千円、歳出決算額は90,698千円となったことから形式収支額は78,124千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は78,124千円の黒字となっています。

イ 歳入

農業共済事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率			収入未済額	調定比	
平成30年度	144,100,000	168,821,963	168,821,963	117.2	100.0	0	0.0	0	0.0
平成29年度	146,200,000	168,678,971	168,678,971	115.4	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△2,100,000	142,992	142,992	1.8	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△1.4	0.1	0.1	1.6	0.0	-	-	-	-

前年度と比較すると、調定額が168,822千円で143千円(0.1%)の増、収入済額が168,822千円で143千円(0.1%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

農作物共済勘定収入(歳入決算総額に対する割合41.4%)は、調定額が69,867千円で1,308千円(1.8%)の減、収入済額が69,867千円で1,308千円(1.8%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

家畜共済勘定収入(歳入決算総額に対する割合38.0%)は、調定額が64,122千円で8,003千円(14.3%)の増、収入済額が64,122千円で8,003千円(14.3%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の増は、引受頭数の増及び共済事故件数の増に伴う県農業共済組合連合会からの保険金の増によるものとなっています。

畑作物共済勘定収入(歳入決算総額に対する割合0.1%)は、調定額が98千円で79千円(44.6%)の減、収入済額が98千円で79千円(44.6%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済

額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

園芸施設共済勘定収入(歳入決算総額に対する割合1.3%)は、調定額が2,128千円で5,980千円(73.8%)の減、収入済額が2,128千円で5,980千円(73.8%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の減は、共済事故件数の減に伴う県農業共済組合連合会からの保険金の減によるものとなっています。

業務勘定収入(歳入決算総額に対する割合19.3%)は、調定額が32,607千円で493千円(1.5%)の減、収入済額が32,607千円で493千円(1.5%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

ウ 歳出

農業共済事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
平成30年度	144,100,000	90,697,636	62.9	0	53,402,364	37.1
平成29年度	146,200,000	89,361,590	61.1	0	56,838,410	38.9
比較増減	△ 2,100,000	1,336,046	1.8	0	△ 3,436,046	△1.8
前年度比	△1.4	1.5	2.9	-	△6.0	△4.6

前年度と比較すると、支出済額が90,698千円で1,336千円(1.5%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が53,402千円で3,436千円(6.0%)の減となっており、執行率は62.9%で1.8ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

農作物共済勘定支出(歳出決算総額に対する割合1.5%)は、支出済額が1,350千円で897千円(39.9%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が11,856千円で128千円(1.1%)の増となっており、執行率は10.2%で5.9ポイントの低下となっています。

家畜共済勘定支出(歳出決算総額に対する割合60.9%)は、支出済額が55,269千円で8,866千円(19.1%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が28,542千円で10,133千円(26.2%)の減となっており、執行率は65.9%で11.4ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、共済事故件数の増によるものとなっています。

畑作物共済勘定支出(歳出決算総額に対する割合0.1%)は、支出済額が68千円で83千円(55.0%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が974千円で106千円(12.3%)の増となっており、執行率は6.5%で8.4ポイントの低下となっています。

園芸施設共済勘定支出(歳出決算総額に対する割合1.5%)は、支出済額が1,404千円で6,057千円(81.2%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が8,247千円で6,242千円(311.3%)の増となっており、執行率は14.6%で64.2ポイントの低下となっています。この支出済額の減は、共済事故件数の減によるものとなっています。

業務勘定支出(歳出決算総額に対する割合36.0%)は、支出済額が32,607千円で493千円(1.5%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が3,783千円で221千円(6.2%)の増となっており、執行率は89.6%で0.7ポイントの低下となっています。

エ 事業実施状況等

(7) 農作物共済の状況

農作物共済の内、水稻共済の加入状況及び被害状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、a、円、kg、%)

区分 年度	加 入 状 況			被 害 状 況		
	加 入 者 数	引 受 面 積	共 済 金 額	被害加入者数	共 済 減 収 量	共 済 金
平成30年度	1,371	121,004	743,113,974	16	5,270	932,790
平成29年度	1,397	118,757	730,579,427	24	7,405	1,310,685
比較増減	△26	2,247	12,534,547	△8	△2,135	△377,895
前年度比	△1.9	1.9	1.7	△33.3	△28.8	△28.8

前年度と比較すると、加入状況は加入者数が1,371人で26人(1.9%)の減、引受面積が121,004 aで2,247 a(1.9%)の増、共済金額が743,114千円で12,535千円(1.7%)の増となっており、被害状況は被害加入者数が16人で8人(33.3%)の減、共済減収量が5,270 kgで2,135kg(28.8%)の減、共済金が933千円で378千円(28.8%)の減となっています。

また、農作物共済の内、麦共済の加入状況及び被害状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、a、円、kg、%)

区分 年度	加 入 状 況			被 害 状 況		
	加 入 者 数	引 受 面 積	共 済 金 額	被害加入者数	共 済 減 収 量	共 済 金
平成30年度	10	2,191	793,120	3	5,503	103,382
平成29年度	11	2,398	867,940	2	693	18,678
比較増減	△1	△207	△74,820	1	4,810	84,704
前年度比	△9.1	△8.6	△8.6	50.0	694.1	453.5

前年度と比較すると、加入状況は加入者数が10人で1人(9.1%)の減、引受面積が2,191 aで207 a(8.6%)の減、共済金額が793千円で75千円(8.6%)の減となっており、被害状況は被害加入者数が3人で1人(50.0%)の増、共済減収量が5,503 kgで4,810 kg(694.1%)の増、共済金が103千円で85千円(453.5%)の増となっています。

(イ) 家畜共済の状況

家畜共済の加入状況及び被害状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、頭、円、件、%)

区分 年度	加 入 状 況			被 害 状 況			
	加 入 者 数	引 受 頭 数	共 済 金 額	死亡頭数	廃用頭数	病傷事故件数	共 済 金
平成30年度	31	2,777	775,668,021	97	57	1,493	49,075,558
平成29年度	31	2,604	700,037,292	69	66	1,384	44,683,317
比較増減	0	173	75,630,729	28	△9	109	4,392,241
前年度比	0.0	6.6	10.8	40.6	△13.6	7.9	9.8

前年度と比較すると、加入状況は加入者数が31人で増減なし、引受頭数が2,777頭で173頭(6.6%)の増、共済金額が775,668千円で75,631千円(10.8%)の増となっており、被害状況は死亡頭数が97頭で28頭(40.6%)の増、廃用頭数が57頭で9頭(13.6%)の減、病傷

事故件数が1,493件で109件(7.9%)の増、共済金が49,076千円で4,392千円(9.8%)の増となっています。

(ウ) 畑作物共済の状況

畑作物共済の加入状況及び被害状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、a、kg、円、%)

区分 年度	加 入 状 況			被 害 状 況		
	加 入 者 数	引 受 面 積	共 済 金 額	被害加入者数	共 済 減 収 量	共 済 金
平成30年度	5	269.2	977,770	2	309	39,243
平成29年度	6	350.3	1,381,888	3	150	110,084
比較増減	△1	△81.1	△404,118	△1	159	△70,841
前年度比	△16.7	△23.2	△29.2	△33.3	106.0	△64.4

前年度と比較すると、加入状況は加入者数が5人で1人(16.7%)の減、引受面積が269.2 aで81.1 a(23.2%)の減、共済金額が978千円で404千円(29.2%)の減となっており、被害状況は被害加入者数が2人で1人(33.3%)の減、共済減収量が309kgで159kg(106.0%)の増、共済金が39千円で71千円(64.4%)の減となっています。

(エ) 園芸施設共済の状況

園芸施設共済の加入状況及び被害状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、棟、a、円、%)

区分 年度	加 入 状 況				被 害 状 況		
	加 入 者 数	引 受 棟 数	設 置 面 積	共 済 金 額	被害加入者数	被 害 棟 数	共 済 金
平成30年度	36	86	281	115,826,000	2	4	785,762
平成29年度	38	72	184	76,995,000	17	33	7,052,051
比較増減	△2	14	97	38,831,000	△15	△29	△6,266,289
前年度比	△5.3	19.4	52.7	50.4	△88.2	△87.9	△88.9

前年度と比較すると、加入状況は加入者数が36人で2人(5.3%)の減、引受棟数が86棟で14棟(19.4%)の増、設置面積が281 aで97 a(52.7%)の増、共済金額が115,826千円で38,831千円(50.4%)の増となっており、被害状況は被害加入者数が2人で15人(88.2%)の減、被害棟数が4棟で29棟(87.9%)の減、共済金が786千円で6,266千円(88.9%)の減となっています。

(参照) 資料5 款別歳入歳出執行状況表(農業共済事業特別会計) (P80)

資料15 節別歳出執行状況表① (P90)

(3) 公営墓地整備事業特別会計

ア 決算状況

当年度の公営墓地整備事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単 年 度 収 支 額
平成30年度	31,400,000	16,113,384	16,113,384	0	0	0	0
平成29年度	44,600,000	16,014,334	16,014,334	0	0	0	0
比較増減	△13,200,000	99,050	99,050	0	0	0	0
前年度比	△29.6	0.6	0.6	-	-	-	-

当年度の決算状況は、予算現額が31,400千円に対して、歳入決算額、歳出決算額ともに16,113千円で同額となったことから実質収支額は0円となっています。

イ 歳入

公営墓地整備事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
			予算比	収納率	調 定 比	調 定 比			
平成30年度	31,400,000	16,113,384	16,113,384	51.3	100.0	0	0.0	0	0.0
平成29年度	44,600,000	16,014,334	16,014,334	35.9	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△13,200,000	99,050	99,050	15.4	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△29.6	0.6	0.6	42.9	0.0	-	-	-	-

前年度と比較すると、調定額が16,113千円で99千円(0.6%)の増、収入済額が16,113千円で99千円(0.6%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

事業収入(歳入決算総額に対する割合83.4%)は、調定額が13,440千円で511千円(4.0%)の増、収入済額が13,440千円で511千円(4.0%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合9.3%)は、調定額が1,500千円で増減なし、収入済額が1,500千円で増減なし、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合7.3%)は、調定額が1,173千円で412千円(26.0%)の減、収入済額が1,173千円で412千円(26.0%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

ウ 歳出

公営墓地整備事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
平成30年度	31,400,000	16,113,384	51.3	0	15,286,616	48.7
平成29年度	44,600,000	16,014,334	35.9	0	28,585,666	64.1
比較増減	△ 13,200,000	99,050	15.4	0	△ 13,299,050	△15.4
前年度比	△29.6	0.6	42.9	-	△46.5	△24.0

前年度と比較すると、支出済額が16,113千円で99千円(0.6%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が15,287千円で13,299千円(46.5%)の減となっており、執行率は51.3%で15.4ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

公営墓地整備費(歳出決算総額に対する割合44.1%)は、支出済額が7,113千円で726千円(9.3%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が2,436千円で276千円(12.8%)の増となっており、執行率は74.5%で3.9ポイントの低下となっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合55.9%)は、支出済額が9,000千円で825千円(10.1%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が12,851千円で13,575千円(51.4%)の減となっており、執行率は41.2%で17.6ポイントの上昇となっています。

エ 事業実施状況等

墓地の分譲状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:区画、%)

区分 年度	募 集 区 画 数	使 用 許 可 区 画 数	返 還 区 画 数	使 用 許 可 区 画 数 累 計	残 り 区 画 数
平成30年度	38	12	2	818	102
平成29年度	49	11	3	808	112
比較増減	△11	1	△1	10	△10
前年度比	△22.4	9.1	△33.3	1.2	△8.9

前年度と比較すると、募集区画数が38区画で11区画(22.4%)の減となっており、使用許可区画数が12区画で1区画(9.1%)の増、返還区画数が2区画で1区画(33.3%)の減となったことから使用許可区画数累計は818区画で10区画(1.2%)の増となっています。

(参照) 資料6 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P81)

資料16 節別歳出執行状況表② (P91)

(4) 駐車場事業特別会計

ア 決算状況

当年度の駐車場事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度 収支額
平成29年度	125,200,000	114,192,068	114,192,068	0	0	0	0
比較増減	△57,300,000	△44,350,751	△49,969,562	5,618,811	0	5,618,811	5,618,811
前年度比	△45.8	△38.8	△43.8	皆増	-	皆増	皆増

当年度の決算状況は、予算現額が67,900千円に対して、歳入決算額は69,841千円、歳出決算額は64,223千円となったことから形式収支額は5,619千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は5,619千円の黒字となっています。

イ 歳入

駐車場事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	
				予算比	収納率	調定比	調定比
平成30年度	67,900,000	69,841,317	69,841,317	102.9	100.0	0	0.0
平成29年度	125,200,000	114,192,068	114,192,068	91.2	100.0	0	0.0
比較増減	△57,300,000	△44,350,751	△44,350,751	11.7	0.0	0	0.0
前年度比	△45.8	△38.8	△38.8	12.8	0.0	-	-

前年度と比較すると、調定額が69,841千円で44,351千円(38.8%)の減、収入済額が69,841千円で44,351千円(38.8%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合78.8%)は、調定額が55,017千円で5,227千円(10.5%)の増、収入済額が55,017千円で5,227千円(10.5%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の増は、JR新三田駅前の周辺駐車場台数の減少に伴う利用者の増によるものとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合21.2%)は、調定額が14,824千円で13,347千円(47.4%)の減、収入済額が14,824千円で13,347千円(47.4%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の減は、起債償還金の進捗によるものとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が0円で36,230千円の皆減、収入済額が0円で36,230千円の皆減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっています。この収入済額の減は、一般会計からの借入金の減によるものとなっています。

ウ 歳出

駐車場事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
平成30年度	67,900,000	64,222,506	94.6	0	3,677,494	5.4
平成29年度	125,200,000	114,192,068	91.2	0	11,007,932	8.8
比較増減	△ 57,300,000	△ 49,969,562	3.4	0	△ 7,330,438	△3.4
前年度比	△45.8	△43.8	3.7	-	△66.6	△38.6

前年度と比較すると、支出済額が64,223千円で49,970千円(43.8%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が3,677千円で7,330千円(66.6%)の減となっており、執行率は94.6%で3.4ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

駐車場管理費(歳出決算総額に対する割合31.4%)は、支出済額が20,195千円で3,712千円(22.5%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が3,677千円で7,330千円(66.6%)の減となっており、執行率は84.6%で24.6ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、施設老朽化に伴う修繕費の増によるものとなっています。

公債費(歳出決算総額に対する割合68.6%)は、支出済額が44,028千円で53,682千円(54.9%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が1千円で0千円(18.5%)の減となっており、執行率は100.0%で変動なしとなっています。この支出済額の減は、起債償還金の進捗によるものとなっています。

エ 事業実施状況等

駐車場の稼働状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:台、日、%)

区分 年度	駐車可能台数	入庫台数			年間日数	稼働率
		一時利用	定期利用	合計		
平成30年度	280	33,737	29,934	63,671	365	62.3
平成29年度	280	28,619	30,460	59,079	365	57.8
比較増減	0	5,118	△526	4,592	0	4.5
前年度比	0.0	17.9	△1.7	7.8	0.0	7.8

※ 稼働率＝入庫台数÷(駐車可能台数×年間日数)

前年度と比較すると、一時利用が33,737台で5,118台(17.9%)の増、定期利用が29,934台で526台(1.7%)の減、合計では63,671台で4,592台(7.8%)の増となったことから稼働率は62.3%で4.5ポイントの上昇となっています。

また、関連する地方債の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分 年度	出納整理後 現在高
平成30年度	66,075
平成29年度	108,675
比較増減	△42,600
前年度比	△39.2

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

駐車場整備事業債の出納整理後現在高は66,075千円で前年度末と比較すると、42,600千円(39.2%)の減となっています。

(参照) 資料7 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P82)

資料16 節別歳出執行状況表② (P91)

資料22 地方債等現在高状況表 (P97)

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

当年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単年度収支額
平成29年度	6,771,117,000	6,734,711,094	6,568,157,336	166,553,758	0	166,553,758	19,802,229
比較増減	519,351,000	392,823,428	353,452,597	39,370,831	0	39,370,831	19,568,602
前年度比	7.7	5.8	5.4	23.6	-	23.6	98.8

当年度の決算状況は、予算現額が7,290,468千円に対して、歳入決算額は7,127,535千円、歳出決算額は6,921,610千円となったことから形式収支額は205,925千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は205,925千円の黒字となっています。

イ 歳入

介護保険事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額		
				予算比	収納率		調定比	調定比	
平成30年度	7,290,468,000	7,163,102,052	7,127,534,522	97.8	99.5	6,897,680	0.1	28,669,850	0.4
平成29年度	6,771,117,000	6,769,456,664	6,734,711,094	99.5	99.5	6,675,670	0.1	28,069,900	0.4
比較増減	519,351,000	393,645,388	392,823,428	△1.7	0.0	222,010	0.0	599,950	0.0
前年度比	7.7	5.8	5.8	△1.7	0.0	3.3	0.0	2.1	0.0

前年度と比較すると、調定額が7,163,102千円で393,645千円(5.8%)の増、収入済額が7,127,535千円で392,823千円(5.8%)の増、不納欠損額が6,898千円で222千円(3.3%)の増、収入未済額が28,670千円で600千円(2.1%)の増となっており、収納率は99.5%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

保険料(歳入決算総額に対する割合26.8%)は、調定額が1,942,378千円で242,691千円(14.3%)の増、収入済額が1,906,839千円で241,878千円(14.5%)の増、不納欠損額が6,898千円で222千円(3.3%)の増、収入未済額が28,642千円で591千円(2.1%)の増となっており、収納率は98.2%で0.2ポイントの上昇となっています。この収入済額の増は、介護保険料改定に伴う増によるものとなっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が284千円で83千円(41.0%)の増、収入済額が284千円で83千円(41.0%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

国庫支出金(歳入決算総額に対する割合18.0%)は、調定額が1,285,671千円で36,141千円(2.9%)の増、収入済額が1,285,671千円で36,141千円(2.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なし

となっています。

支払基金交付金(歳入決算総額に対する割合24.1%)は、調定額が1,715,704千円で12,342千円(0.7%)の増、収入済額が1,715,704千円で12,342千円(0.7%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

県支出金(歳入決算総額に対する割合13.8%)は、調定額が984,504千円で52,170千円(5.6%)の増、収入済額が984,504千円で52,170千円(5.6%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

財産収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が80千円で26千円(24.7%)の減、収入済額が80千円で26千円(24.7%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合15.0%)は、調定額が1,067,851千円で30,400千円(2.9%)の増、収入済額が1,067,851千円で30,400千円(2.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合2.3%)は、調定額が166,554千円で19,802千円(13.5%)の増、収入済額が166,554千円で19,802千円(13.5%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

この収入済額の増は、前年度収支の増によるものとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が77千円で42千円(121.1%)の増、収入済額が49千円で34千円(221.6%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が28千円で9千円(43.4%)の増となっており、収納率は63.5%で19.9ポイントの上昇となっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	平成30年度				平成29年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
第1号被保険者介護保険料	1,942,378,110	1,906,838,680	6,897,680	28,641,750	1,699,686,990	1,664,961,020	6,675,670	28,050,300
第1号被保険者延滞金	50,800	22,700	0	28,100	29,200	9,600	0	19,600
合計	1,942,428,910	1,906,861,380	6,897,680	28,669,850	1,699,716,190	1,664,970,620	6,675,670	28,069,900

第1号被保険者介護保険料は、調定額が1,942,378千円で242,691千円(14.3%)の増、収入済額が1,906,839千円で241,878千円(14.5%)の増、不納欠損額が6,898千円で222千円(3.3%)の増、収入未済額が28,642千円で591千円(2.1%)の増となっており、収納率は98.2%で0.2ポイントの上昇となっています。

第1号被保険者延滞金は、調定額が51千円で22千円(74.0%)の増、収入済額が23千円で13千円(136.5%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が28千円で9千円(43.4%)の増となっており、収納率は44.7%で11.8ポイントの上昇となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	介護保険法第200条	
		人数	金額
第1号被保険者介護保険料		186	6,897,680

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 介護保険法第200条

徴収金を徴収する権利は、2年を経過したときは時効により消滅する。

ウ 歳出

介護保険事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比
				執行率		
平成30年度	7,290,468,000	6,921,609,933	0	94.9	368,858,067	5.1
平成29年度	6,771,117,000	6,568,157,336	0	97.0	202,959,664	3.0
比較増減	519,351,000	353,452,597	0	△2.1	165,898,403	2.1
前年度比	7.7	5.4	-	△2.2	81.7	70.0

前年度と比較すると、支出済額が6,921,610千円で353,453千円(5.4%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が368,858千円で165,898千円(81.7%)の増となっており、執行率は94.9%で2.1ポイントの低下となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合3.0%)は、支出済額が210,536千円で17,676千円(7.7%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が20,679千円で11,254千円(119.4%)の増となっており、執行率は91.1%で4.9ポイントの低下となっています。

保険給付費(歳出決算総額に対する割合88.4%)は、支出済額が6,116,876千円で176,387千円(3.0%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が277,364千円で123,175千円(79.9%)の増となっており、執行率は95.7%で1.8ポイントの低下となっています。

地域支援事業費(歳出決算総額に対する割合5.8%)は、支出済額が400,572千円で172,860千円(75.9%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が55,810千円で24,063千円(75.8%)の増となっており、執行率は87.8%で変動なしとなっています。この支出済額の増は、介護保険制度改正による給付体系の移行に伴う増によるものとなっています。

サービス事業費(歳出決算総額に対する割合0.4%)は、支出済額が24,776千円で804千円(3.4%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が2,894千円で1,738千円(150.3%)の増となっており、執行率は89.5%で5.9ポイントの低下となっています。

基金積立金(歳出決算総額に対する割合1.2%)は、支出済額が81,947千円で15,507千円(15.9%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が7,233千円で6,279千円(657.6%)の増となっており、執行率は91.9%で7.1ポイントの低下となっています。この支出済額の減は、前年度黒字分の減等によるものとなっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合1.3%)は、支出済額が86,904千円で36,584千円(72.7%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が2千円で485千円(99.6%)の減となっており、執行率は100.0%で1.0ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、平成29年度に交付を受けた補助交付金精算にかかる返納金(35,674千円)の増によるものとなっています。

予備費の支出及び流用はなしとなっています。

エ 事業実施状況等

介護給付の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、件、千円、円、%)

年度	平均被保険者数	平均要介護認定者数	介護給付受給者数			介護給付費			被保険者1人当たり年間介護給付費		
			在宅	施設	合計	在宅	施設	合計	在宅	施設	合計
平成30年度	26,418	4,695	3,007	699	3,706	3,219,703	2,744,061	5,963,764	121,875	103,870	225,745
平成29年度	25,354	4,475	2,954	688	3,642	3,149,482	2,618,424	5,767,906	124,220	103,274	227,494
比較増減	1,064	220	53	11	64	70,221	125,637	195,858	△2,345	596	△1,749
前年度比	4.2	4.9	1.8	1.6	1.8	2.2	4.8	3.4	△1.9	0.6	△0.8

※ 介護給付費=単位:千円、被保険者1人当たり年間介護給付費=単位:円

前年度と比較すると、平均被保険者数が26,418人で1,064人(4.2%)の増、平均要介護認定者数が4,695人で220人(4.9%)の増となっており、介護給付受給者数は在宅サービスが3,007人で53人(1.8%)の増、施設サービスが699人で11人(1.6%)の増、合計では3,706人で64人(1.8%)の増となっています。

介護給付費は在宅サービスが3,219,703千円で70,221千円(2.2%)の増、施設サービスが2,744,061千円で125,637千円(4.8%)の増、合計では5,963,764千円で195,858千円(3.4%)の増となっています。

1人当たり年間給付費は在宅サービスが121,875円で2,345円(1.9%)の減、施設サービスが103,870円で596円(0.6%)の増、合計では225,745円で1,749円(0.8%)の減となっています。

また、関連する基金の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

年度	区分	年度末現在高	出納整理後現在高
平成30年度		631,028,037	631,028,037
平成29年度		549,081,477	549,081,477
比較増減		81,946,560	81,946,560
前年度比		14.9	14.9

※ 年度末現在高=各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高=各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

介護保険給付準備基金の年度末現在高は631,028千円で前年度末と比較すると、81,947千円(14.9%)の増となっています。

また、出納整理後現在高は631,028千円で前年度末と比較すると、81,947千円(14.9%)の増となっています。

(参照) 資料8 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P83)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)

資料16 節別歳出執行状況表② (P91)

資料23 基金現在高状況表 (P98)

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算状況

当年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単年度収支額
平成29年度	2,040,941,000	2,055,749,646	2,022,082,117	33,667,529	0	33,667,529	△100,409
比較増減	129,305,000	138,603,254	135,889,776	2,713,478	0	2,713,478	2,813,887
前年度比	6.3	6.7	6.7	8.1	-	8.1	2,802.4

当年度の決算状況は、予算現額が2,170,246千円に対して、歳入決算額は2,194,353千円、歳出決算額は2,157,972千円となったことから形式収支額は36,381千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は36,381千円の黒字となっています。

イ 歳入

後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率			収入未済額	調定比	
平成30年度	2,170,246,000	2,202,643,487	2,194,352,900	101.1	99.6	979,098	0.0	7,311,489	0.3
平成29年度	2,040,941,000	2,064,037,219	2,055,749,646	100.7	99.6	397,092	0.0	7,890,481	0.4
比較増減	129,305,000	138,606,268	138,603,254	0.4	0.0	582,006	0.0	△578,992	△0.1
前年度比	6.3	6.7	6.7	0.4	0.0	146.6	-	△7.3	△25.0

前年度と比較すると、調定額が2,202,643千円で138,606千円(6.7%)の増、収入済額が2,194,353千円で138,603千円(6.7%)の増、不納欠損額が979千円で582千円(146.6%)の増、収入未済額が7,311千円で579千円(7.3%)の減となっており、収納率は99.6%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

保険料(歳入決算総額に対する割合44.9%)は、調定額が994,559千円で72,982千円(7.9%)の増、収入済額が986,289千円で72,979千円(8.0%)の増、不納欠損額が979千円で582千円(146.6%)の増、収入未済額が7,291千円で579千円(7.4%)の減となっており、収納率は99.2%で0.1ポイントの上昇となっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が131千円で4千円(3.3%)の減、収入済額が131千円で4千円(3.3%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合53.4%)は、調定額が1,171,143千円で63,837千円(5.8%)の増、収入済額が1,171,143千円で63,837千円(5.8%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしと

なっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合1.5%)は、調定額が33,668千円で100千円(0.3%)の減、収入済額が33,668千円で100千円(0.3%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が1,091千円で160千円(12.8%)の減、収入済額が1,070千円で160千円(13.0%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が21千円で0千円(2.0%)の増となっており、収納率は98.1%で0.3ポイントの低下となっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

年度 区分	平成30年度				平成29年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	994,558,827	986,288,840	979,098	7,290,889	921,576,787	913,309,414	397,092	7,870,281
延滞金	183,600	163,000	0	20,600	133,500	113,300	0	20,200
合計	994,742,427	986,451,840	979,098	7,311,489	921,710,287	913,422,714	397,092	7,890,481

後期高齢者医療保険料は、調定額が994,559千円で72,982千円(7.9%)の増、収入済額が986,289千円で72,979千円(8.0%)の増、不納欠損額が979千円で582千円(146.6%)の増、収入未済額が7,291千円で579千円(7.4%)の減となっており、収納率は99.2%で0.1ポイントの上昇となっています。

延滞金は、調定額が184千円で50千円(37.5%)の増、収入済額が163千円で50千円(43.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が21千円で0円(2.0%)の増となっており、収納率は88.8%で3.9ポイントの上昇となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	高齢者医療確保法第160条	
		人数	金額
後期高齢者医療保険料		29	979,098

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 高齢者医療確保法(高齢者の医療の確保に関する法律)第160条
徴収金を徴収する権利は、2年を経過したときは時効により消滅する。

ウ 歳出

後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
平成30年度	2,170,246,000	2,157,971,893	99.4	0	12,274,107	0.6
平成29年度	2,040,941,000	2,022,082,117	99.1	0	18,858,883	0.9
比較増減	129,305,000	135,889,776	0.3	0	△ 6,584,776	△0.3
前年度比	6.3	6.7	0.3	-	△34.9	△33.3

前年度と比較すると、支出済額が2,157,972千円で135,890千円(6.7%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が12,274千円で6,585千円(34.9%)の減となっており、執行率は99.4%で0.3ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合2.1%)は、支出済額が45,522千円で3,213千円(7.6%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が2,816千円で1,939千円(40.8%)の減となっており、執行率は94.2%で4.3ポイントの上昇となっています。

後期高齢者医療広域連合納付金(歳出決算総額に対する割合97.9%)は、支出済額が2,111,598千円で132,894千円(6.7%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が6,710千円で4,863千円(42.0%)の減となっており、執行率は99.7%で0.3ポイントの上昇となっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合0.0%)は、支出済額が852千円で218千円(20.3%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が748千円で218千円(41.1%)の増となっており、執行率は53.3%で13.6ポイントの低下となっています。

予備費の支出及び流用はなしとなっています。

エ 事業実施状況等

被保険者数の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、%)

区分 年度	年 度 末 被 保 険 者 数
平成30年度	11,895
平成29年度	11,362
比較増減	533
前年度比	4.7

前年度と比較すると、年度末被保険者数が11,895人で533人(4.7%)の増となっています。

(参照) 資料9 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P84)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)

資料17 節別歳出執行状況表③ (P92)

4 附 属 書 類

4 附属書類

(1) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	基金繰入額
一般会計		36,157,646,855	35,580,784,534	576,862,321	100,483,000	476,379,321	0
特別会計		19,364,632,239	18,858,729,479	505,902,760	0	505,902,760	0
	国民健康保険事業	9,787,968,153	9,608,114,127	179,854,026	0	179,854,026	0
	農業共済事業	168,821,963	90,697,636	78,124,327	0	78,124,327	0
	公営墓地整備事業	16,113,384	16,113,384	0	0	0	0
	駐車場事業	69,841,317	64,222,506	5,618,811	0	5,618,811	0
	介護保険事業	7,127,534,522	6,921,609,933	205,924,589	0	205,924,589	0
	後期高齢者医療事業	2,194,352,900	2,157,971,893	36,381,007	0	36,381,007	0
合 計		55,522,279,094	54,439,514,013	1,082,765,081	100,483,000	982,282,081	0

※ 基金繰入額=実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額

(参照) 資料 2 各会計実質収支状況表 (P77)

(2) 財産に関する調書

財産に関する調書における各財産の当年度末(平成31年3月31日)の状況は、次表のとおりとなっています。

ア 公有財産

財産に関する調書における公有財産の状況は、次表のとおりとなっています。

(ア) 土地及び建物

土地及び建物の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:㎡)

財産区分	平成 30 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 増 減 高	平成 29 年度末 現 在 高
土地	5,248,642	1,268	5,247,374
建物	298,528	320	298,208

土地の当年度末現在高は、5,248,642㎡で前年度末と比較すると、1,268㎡(0.0%)の増となっています。

この土地の増は、うぐいすの里東貯水池取得等によるものとなっています。

建物の当年度末現在高は、298,528㎡で前年度末と比較すると、320㎡(0.1%)の増となっています。

この建物の増は、ゆりのき第2第4児童クラブ及び市立小学校等エレベーター棟設置によるものとなっています。

(イ) 山林

山林の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:m²、m³)

財産区分	平成30年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成29年度末 現在高
山林	1,210,394	0	1,210,394
立木の推定蓄積量	3,374	0	3,374

山林の当年度末現在高は、1,210,394 m²で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は、3,374 m³で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(ウ) 動産

動産の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:個)

財産区分	年度	平成30年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成29年度末 現在高
動産		0	0	0

動産の当年度末現在高は、0個で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(エ) 物権

物権の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:m²)

財産区分	年度	平成30年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成29年度末 現在高
物権		0	0	0

物権の当年度末現在高は、0 m²で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(オ) 無体財産権

無体財産権の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:件)

財産区分	年度	平成30年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成29年度末 現在高
無体財産権		10	0	10

無体財産権の当年度末現在高は、10件で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(カ) 有価証券

有価証券の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	平成30年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成29年度末 現在高
有価証券		0	0	0

有価証券の当年度末現在額は、0円で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(キ) 出資による権利

出資による権利の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	平成30年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成29年度末 現在高
出資による権利		3,137,457,363	△ 239,557	3,137,696,920

出資による権利の当年度末現在高は、3,137,457千円で前年度末と比較すると、240千円(0.0%)の減となっています。

この出資による権利の減は、社団法人兵庫みどり公社出資金・出損金の取崩しによるものとなっています。

(ク) 財産の信託の受益権

財産に関する調書において財産の信託の受益権の状況は、記載されていません。

イ 物品

財産に関する調書における物品の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:台)

財産区分	年度	平成30年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成29年度末 現在高
物品		414	0	414

※ 会計事務規則第109条に定められている取得価格又は評価価格が100万円以上の物品のみ計上

物品の当年度末現在高は、414台で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

物品については、乗用自動車、ファイアウォールの減少があったものの、貨物自動車及び特殊自動車、消防緊急通信指令装置の増加があったことから、当年度においては増減なしとなっています。

ウ 債権

財産に関する調書における債権の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	平成 30 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 増 減 高	平成 29 年度末 現 在 高
債権		1,888,774,033	△ 1,160,003	1,889,934,036

※ 納期限が到来していない債権のみ計上

債権の当年度末現在額は、1,888,774千円で前年度末と比較すると、1,160千円(0.1%)の減となっています。

この債権の減は、住宅新築資金等貸付金及び奨学金貸付金の減少等によるものとなっています。

エ 基金

財産に関する調書における基金の状況は、次表のとおりとなっています。

(ア) 不動産

不動産の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:m²)

財産区分	年度	平成 30 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 増 減 高	平成 29 年度末 現 在 高
不動産		0.00	0.00	0.00

不動産の当年度末現在高は、0.00m²で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(イ) 有価証券及び現金

有価証券及び現金の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	平成 30 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 増 減 高	平成 29 年度末 現 在 高
有価証券及び現金		7,861,398,150	△ 417,364,716	8,278,762,866

有価証券及び現金の当年度末現在高は、7,861,398千円で前年度末と比較すると、417,365千円(5.0%)の減となっています。

なお、これらは大口定期預金等により運用が図られています。

(参照) 資料23 基金現在高状況表 (P98)

5 む す び

5 むすび

我が国の経済は、輸出の下振れに起因した製造業の弱さを背景に、停滞感の強い状況ですが、国内需要に牽引され非製造業の生産活動は拡大が続いており、景気後退には至っていない状況です。

これは、海外経済の不透明感が強まるなかでも、企業は積極的な設備投資姿勢を維持し、とりわけ、海外経済の動向に左右されにくい非製造業の投資が活発化していることや人材不足の深刻化と働き方改革を背景に省力化・合理化投資を積み増す動きがあること、製造業においても、老朽化した設備の更新ニーズから工場の建て替えが活発化していることによるものです。

また、景気の先行きは、外需の先行きには不透明感が残るものの、内需の拡大に支えられ、景気は再び緩やかな回復軌道に復帰することが見込まれ、緩やかな成長が続く見通しです。内需の強さは、人材不足が深刻化するなか、成長につながる投資や従業員への分配に前向きな企業も少しずつ増加し、企業の経営姿勢の変化が、内需の強さに繋がると考えられますが、米中対立や中東情勢の緊迫化、中国の債務バブル崩壊などが同時に顕在化した場合、景気後退に陥る可能性は否定できないことから、今後も引き続き注視していく必要があります。

さて、本市においては、平成30年度は市制施行60周年に当たることから、第4次三田市総合計画後期計画(29年度から33年度の5か年)に掲げる「成長から成熟へ」の本格的な転換の年として位置づけ、キャッチコピー「新しい風、三田と共に」にも象徴される本市の成熟の都市像をより具体的に提示できるよう施策・事業の積極的な推進が図られ、これまでの成果を踏まえたまちづくりを進めるため、「次代を担う『人づくり』の推進」、「『生活・産業都市』への転換」、「『賑わいと潤い』をもたらす都市空間の創出」、「『暮らしの安全・安心』の再構築」の4つの重点施策を柱に、「未来へ人をつなぐ予算」として編成され、取り組まれました。

また、本市に必要な施策を下支えするための行財政構造改革については、前年度から更新した行動計画2018を基に取り組みが継続され、公共施設マネジメントや働き方改革などと併せて推進を図られたことで、効率的で持続可能な行財政運営に努められています。

次に、平成30年度決算の状況をみると、一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が555億2,228万円で対前年度比19億7,632万円(3.4%)の減、歳出が544億3,951万円で対前年度比20億3,374万円(3.6%)の減となっています。この結果、歳入歳出差引額である形式収支額は10億8,277万円のプラスとなり、翌年へ繰越すべき財源を控除した実質収支額は、一般会計が4億7,638万円のプラス、特別会計が5億590万円のプラス(6会計いずれの特別会計においてもマイナスは生じていません。)、合計で9億8,228万円のプラスとなっています。

これを普通会計ベースでの歳入の財政構造からみると、「市税」等の自主財源は208億2,874万円(構成比57.9%)で対前年度比9億4,710万円(4.3%)の減となっており、また、「地方譲与税」、「地方交付税」等の依存財源については151億6,283万円(構成比42.1%)で対前年度比2,081

万円(0.1%)の減となっています。

この内、自主財源の変動は、「市税」が175億7,784万円で、評価替えに伴う固定資産税・都市計画税の減により対前年度比7,983万円(0.5%)の減、「分担金及び負担金・使用料及び手数料」が12億1,356万円で、認可保育園の認定こども園への移行に伴う保育所運営費保護者負担金の減等により対前年度比8,185万円(6.3%)の減、「繰入金」が2億6,961万円で、財政調整基金の繰入皆減等により対前年度比7億1,490万円(72.6%)の減、「寄附金」が、1億776万円で、ありがとう!三田っ子応援寄付金の減等により対前年度比8,352万円(43.7%)の減、「諸収入」が10億4,864万円で、対前年度比8,010万円(7.1%)の減となっています。

依存財源の変動は、「地方譲与税・交付金」が28億3,180万円で、地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金の増等により対前年度比5,612万円(2.0%)の増、「地方交付税」が29億189万円で、基準財政収入額が増加したこと等に伴い普通交付税の減により対前年度比6,535万円(2.2%)の減、「国庫支出金」が42億9,698万円で、経済対策臨時福祉給付金等の減等により対前年度比1億5,735万円(3.5%)の減、「県支出金」が25億8,075万円で対前年度比8,347万円(3.3%)の増、「市債」が25億5,141万円で、総合福祉保健センター改修事業・消防車両整備事業等に伴い建設事業債の増等により対前年度比6,230万円(2.5%)の増となっています。

次に普通会計ベースでの歳出の財政構造を性質別にみると、義務的経費が185億5,002万円(構成比52.4%)で対前年度比3億3,033万円(1.7%)の減、行政経費が140億4,830万円(構成比39.7%)で対前年度比5億9,160万円(4.0%)の減、投資的経費は28億1,639万円(構成比8.0%)で対前年度比9,378万円(3.2%)の減となっています。

この内、義務的経費の変動は、「人件費」が69億3,646万円で職員の給料削減・退職手当組合への負担金の減等により対年度比1億4,364万円(2.0%)の減、「扶助費」が77億4,395万円で臨時福祉給付金の皆減等により対前年度比7,557万円(1.0%)の減、「公債費」が38億6,960万円で対前年度比1億1,112万円(2.8%)の減となっています。

行政経費の変動は、「物件費」が60億2,050万円で都市公園等植栽管理費・ふるさと納税推進事業費・衆議院議員選挙費・県知事選挙費の減等により対前年度比2億4,855万円(4.0%)の減、「維持補修費」が2億5,463万円で対前年度比1,454万円(6.1%)の増、「補助費等」が41億7,486万円で下水道事業会計支出金・市民病院会計支出金の減等により対前年度比2億3,919万円(5.4%)の減、「繰出金」が29億3,845万円で介護保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増等により対前年度比1,666万円(0.6%)の増、「投資・出資・貸付金」が2億4,763万円で前年度比5,234万円(17.4%)の減、「積立金」が4億1,224万円で前年度比8,273万円(16.7%)の減となっています。

投資的経費の変動は、中学校施設改修事業・道路橋梁修繕費・立替施行償還の減等により対前年度比9,378万円(3.2%)の減となっています。

次に、普通会計の債務残高は、374億3,331万円で対前年度比17億1,838万円(4.4%)の減となっています。

一方、普通会計の平成30年度出納整理後の基金残高は、文化振興基金や北摂三田ニュータウン施設整備管理基金において取り崩しを行ったものの、減債基金や三田駅前一番基金等での積み立てを実施し、すべての基金の残高は66億5,703万円で対前年度比1億4,413円(2.2%)の増となっています。

これら平成30年度決算の結果を主な財政指標でみると、経常収支比率は、市税などの収入減により経常的な収入が減少しましたが、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰出金などが増加する中、事業の見直しや人件費の抑制などに取り組んだ結果、96.0%となり前年度と同率の横ばいとなりました。

以上のように平成30年度決算は、歳入では固定資産税等による「市税」・「分担金及び負担金・使用料及び手数料」・「地方交付税」・「国庫支出金」・「市債」等多くの財源が減少した中、歳出では人件費をはじめとする義務的経費、行政経費、投資的経費のすべての性質の歳出において積極的な歳出の抑制を図り、収支調整を目的とし予算化していた財政調整基金1億4千万の取り崩しも行わず、一般会計では実質収支額が4億7,638万円のプラスを確保し前年対比6,740万円(16.5%)の増、特別会計では実質収支額が5億590万円のプラスを確保し前年対比963万円(1.9%)の増となり、各種指標も早期健全化基準をクリアしている状態が維持されています。

これらのことから、将来を見据えた健全財政を堅持するため、今後も「第4次三田市総合計画(後期計画)」を下支えするための行財政構造改革や公共施設マネジメント、働き方改革などを着実に実行し、市の持つ経営資源を最大限有効活用し、各施策・事業の積極的な展開を図ってください。

特に、今後においては人口高齢化に伴う社会保障関係費等の増、さらには新ごみ処理施設建設など大型プロジェクトが予定されていることや公共施設・インフラの老朽化に伴い維持管理や更新費用の増加が見込まれることから、これまで以上に厳しい状態となることが考えられます。

このことから、「入るを量りて出ざるを為す(制す)」の考え方にに基づき、効率的かつ効果的な予算の編成及び執行による歳出の抑制に努め、併せて基金の温存と計画性のある市債発行など引き続き健全な行財政運営を堅持してください。

なお、併せて次のことに留意して、今後ますます市政の推進を図られることを望みます。

(1) 概括的事項について

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、補助金支出事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における指摘や意見・要望事項についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

(2) 歳入の確保について

健全財政を維持するためには、あらゆる自主財源の確保・拡大に努めるとともに、市民負担の公平と行政の信頼確保の観点からも適切に債権管理を行い、新たな滞納の発生防止と早期の滞

納整理等収納向上に努められることを望みます

(3) 特別会計に対する一般会計からの貸付金に係る決算関係書類への記載について

一部の特別会計については、償還金の返済に要する財源が確保出来ていないことから、その資金を確保するため、一般会計から借入をして償還されています。

この借入に係る内容は、行政運営の透明化や適切な説明責任の観点から決算関係書類において記載されるべきところ記載されていませんでした。

については、適切に記載するようにしてください。

(4) 内部統制の構築について

これまでの決算審査及び定期監査等でも指摘しているところですが、今回の審査においても、一部、不完全な事務処理などが見受けられました。

また、近年においても、不適切な事務処理やこれらに起因するミスが散見されるなど、市民の信頼を損なう事案が少なからず発生しています。

これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能(自主監査)を強化するなど、内部統制の構築に努めてください。

審 查 資 料

資料1

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位:円、%)

会計	区分	予 算 現 額	構 成 比 率	歳 入		歳 出			形 式 収 支 額	
				構 成 比 率	予 算 比	構 成 比 率	予 算 比			
一般会計		39,431,264,000	66.8	36,157,646,855	65.1	91.7	35,580,784,534	65.4	90.2	576,862,321
特別会計		19,572,584,000	33.2	19,364,632,239	34.9	98.9	18,858,729,479	34.6	96.4	505,902,760
	国民健康保険事業	9,868,470,000	16.7	9,787,968,153	17.6	99.2	9,608,114,127	17.6	97.4	179,854,026
	農業共済事業	144,100,000	0.2	168,821,963	0.3	117.2	90,697,636	0.2	62.9	78,124,327
	公営墓地整備事業	31,400,000	0.1	16,113,384	0.0	51.3	16,113,384	0.0	51.3	0
	駐車場事業	67,900,000	0.1	69,841,317	0.1	102.9	64,222,506	0.1	94.6	5,618,811
	介護保険事業	7,290,468,000	12.4	7,127,534,522	12.8	97.8	6,921,609,933	12.7	94.9	205,924,589
	後期高齢者医療事業	2,170,246,000	3.7	2,194,352,900	4.0	101.1	2,157,971,893	4.0	99.4	36,381,007
	合 計	59,003,848,000	100.0	55,522,279,094	100.0	94.1	54,439,514,013	100.0	92.3	1,082,765,081

資料2

各 会 計 実 質 収 支 状 況 表

(単位:円)

会計	区分	歳入額	歳出額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	前年度実質収支額	単年度収支額
		(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)=(C)-(D)	(F)	(E)-(F)
一般会計		36,157,646,855	35,580,784,534	576,862,321	100,483,000	476,379,321	408,981,434	67,397,887
特別会計		19,364,632,239	18,858,729,479	505,902,760	0	505,902,760	496,270,478	9,632,282
	国民健康保険事業	9,787,968,153	9,608,114,127	179,854,026	0	179,854,026	216,731,810	△ 36,877,784
	農業共済事業	168,821,963	90,697,636	78,124,327	0	78,124,327	79,317,381	△ 1,193,054
	公営墓地整備事業	16,113,384	16,113,384	0	0	0	0	0
	駐車場事業	69,841,317	64,222,506	5,618,811	0	5,618,811	0	5,618,811
	介護保険事業	7,127,534,522	6,921,609,933	205,924,589	0	205,924,589	166,553,758	39,370,831
	後期高齢者医療事業	2,194,352,900	2,157,971,893	36,381,007	0	36,381,007	33,667,529	2,713,478
	合 計	55,522,279,094	54,439,514,013	1,082,765,081	100,483,000	982,282,081	905,251,912	77,030,169

資料3

款別歳入歳出執行状況表(一般会計)

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率		予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と収入済額との比較
					構成比率	予算比							
1	市税	17,503,112,000	18,145,236,019	17,577,836,873	48.6	100.4	100.4	96.9	23,428,289	0.1	543,970,857	3.0	74,724,873
2	地方譲与税	313,000,000	321,459,000	321,459,000	0.9	102.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	8,459,000
3	利子割交付金	18,081,000	41,365,000	41,365,000	0.1	228.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	23,284,000
4	配当割交付金	140,000,000	123,845,000	123,845,000	0.3	88.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△16,155,000
5	株式等譲渡所得割交付金	115,000,000	97,889,000	97,889,000	0.3	85.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△17,111,000
6	地方消費税交付金	1,850,000,000	1,888,484,000	1,888,484,000	5.2	102.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	38,484,000
7	ゴルフ場利用税交付金	100,000,000	102,560,479	102,560,479	0.3	102.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	2,560,479
8	自動車取得税交付金	120,000,000	141,849,000	141,849,000	0.4	118.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	21,849,000
9	地方特例交付金	84,500,000	99,223,000	99,223,000	0.3	117.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	14,723,000
10	地方交付税	2,879,978,000	2,901,891,000	2,901,891,000	8.0	100.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	21,913,000
11	交通安全対策特別交付金	17,000,000	15,125,000	15,125,000	0.0	89.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△1,875,000
12	分担金及び負担金	289,385,000	271,539,141	268,855,081	0.7	92.9	99.0	99.0	152,500	0.1	2,531,560	0.9	△20,529,919
13	使用料及び手数料	916,550,000	911,611,766	908,240,982	2.5	99.1	99.6	99.6	27,300	0.0	3,343,484	0.4	△8,309,018
14	国庫支出金	4,817,222,000	4,295,289,402	4,295,289,402	11.9	89.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△521,932,598
15	県支出金	2,907,192,000	2,582,443,490	2,582,440,490	7.1	88.8	100.0	100.0	0	0.0	3,000	0.0	△324,751,510
16	財産収入	81,281,000	82,263,466	82,263,466	0.2	101.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	982,466
17	寄附金	132,616,000	104,973,714	104,973,714	0.3	79.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△27,642,286
18	繰入金	1,357,214,000	269,609,037	269,609,037	0.7	19.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△1,087,604,963
19	繰越金	529,067,000	529,067,434	529,067,434	1.5	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	434
20	諸収入	1,329,058,000	1,431,697,541	1,253,971,897	3.5	94.4	87.6	87.6	1,463,449	0.1	176,262,195	12.3	△75,086,103
21	市債	3,931,008,000	2,551,408,000	2,551,408,000	7.1	64.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△1,379,600,000
	合計	39,431,264,000	36,908,829,489	36,157,646,855	100.0	91.7	98.0	98.0	25,071,538	0.1	726,111,096	2.0	△3,273,617,145

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率		執行率	翌年度繰越額	不用額		予算比	予算現額と支出済額との比較
				構成比率	執行率			不用額	予算比		
1	議会費	335,339,000	327,808,267	0.9	97.8	97.8	0	7,530,733	2.2	2.2	7,530,733
2	総務費	4,829,535,000	4,646,241,499	13.1	96.2	96.2	0	183,293,501	3.8	3.8	183,293,501
3	民生費	13,187,317,000	12,605,541,094	35.4	95.6	95.6	0	581,775,906	4.4	4.4	581,775,906
4	衛生費	4,745,802,000	4,185,987,426	11.8	88.2	88.2	0	559,814,574	11.8	11.8	559,814,574
5	農林業費	961,255,000	707,456,533	2.0	73.6	73.6	67,797,000	186,001,467	19.3	19.3	253,798,467
6	商工費	446,350,000	361,218,569	1.0	80.9	80.9	4,807,000	80,324,431	18.0	18.0	85,131,431
7	土木費	3,500,154,000	2,974,782,567	8.4	85.0	85.0	164,754,000	360,617,433	10.3	10.3	525,371,433
8	消防費	1,354,166,000	1,319,806,024	3.7	97.5	97.5	0	34,359,976	2.5	2.5	34,359,976
9	教育費	5,720,576,000	4,453,418,767	12.5	77.8	77.8	982,425,000	284,732,233	5.0	5.0	1,267,157,233
10	災害復旧費	459,862,000	128,858,726	0.4	28.0	28.0	304,447,000	26,556,274	5.8	5.8	331,003,274
11	公債費	3,880,140,000	3,869,665,062	10.9	99.7	99.7	0	10,474,938	0.3	0.3	10,474,938
12	予備費	10,768,000	0	0.0	0.0	0.0	0	10,768,000	100.0	100.0	10,768,000
	合計	39,431,264,000	35,580,784,534	100.0	90.2	90.2	1,524,230,000	2,326,249,466	5.9	5.9	3,850,479,466

資料4

款別歳入歳出執行状況表（国民健康保険事業特別会計）

< 歳入 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率		収納率	不納欠損額	収入未済額		予算現額と収入済額との比較	
					予算比	調定比			調定比	調定比		
1	国民健康保険税	1,976,852,000	2,594,958,612	2,067,218,343	21.1	104.6	79.7	33,670,568	1.3	494,069,701	19.0	90,366,343
2	一部負担金	2,000	0	0	0.0	0.0	-	0	-	0	-	△2,000
3	使用料及び手数料	702,000	808,613	808,613	0.0	115.2	100.0	0	0.0	0	0.0	106,613
4	県支出金	7,047,667,000	6,849,589,398	6,849,589,398	70.0	97.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△198,077,602
5	財産収入	1,000,000	43,529	43,529	0.0	4.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△956,471
6	繰入金	706,532,000	636,266,921	636,266,921	6.5	90.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△70,265,079
7	繰越金	122,370,000	216,731,810	216,731,810	2.2	177.1	100.0	0	0.0	0	0.0	94,361,810
8	諸収入	13,345,000	101,160,307	17,309,539	0.2	129.7	17.1	30,600	0.0	83,820,168	82.9	3,964,539
	合計	9,868,470,000	10,399,559,190	9,787,968,153	100.0	99.2	94.1	33,701,168	0.3	577,889,869	5.6	△80,501,847

< 歳出 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率		執行率	翌年度繰越額	不用額		予算現額と支出済額との比較
				構成比率	執行率			予算比	予算比	
1	総務費	166,091,000	148,888,896	1.5	89.6	89.6	0	17,202,104	10.4	17,202,104
2	保険給付費	6,825,799,000	6,614,647,848	68.8	96.9	96.9	0	211,151,152	3.1	211,151,152
3	保健事業費	90,545,000	61,612,945	0.6	68.0	68.0	0	28,932,055	32.0	28,932,055
4	基金積立金	1,000,000	43,529	0.0	4.4	4.4	0	956,471	95.6	956,471
5	諸支出金	132,870,000	130,758,659	1.4	98.4	98.4	0	2,111,341	1.6	2,111,341
6	国民健康保険事業費納付金	2,652,165,000	2,652,162,250	27.6	100.0	100.0	0	2,750	0.0	2,750
	合計	9,868,470,000	9,608,114,127	100.0	97.4	97.4	0	260,355,873	2.6	260,355,873

資料5

款別歳入歳出執行状況表（農業共済事業特別会計）

＜歳入＞

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率		収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と 収入済額との比較
					構成比率	予算比						
1	農作物共済勘定収入	13,206,000	69,866,683	69,866,683	41.4	529.1	100.0	0	0.0	0	0.0	56,660,683
2	家畜共済勘定収入	83,811,000	64,122,361	64,122,361	38.0	76.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△19,688,639
3	畑作物共済勘定収入	1,042,000	98,221	98,221	0.1	9.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△943,779
4	園芸施設共済勘定収入	9,651,000	2,127,892	2,127,892	1.3	22.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△7,523,108
5	業務勘定収入	36,390,000	32,606,806	32,606,806	19.3	89.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△3,783,194
	合計	144,100,000	168,821,963	168,821,963	100.0	117.2	100.0	0	0.0	0	0.0	24,721,963

＜歳出＞

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率		執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と 支出済額との比較
				構成比率	執行率					
1	農作物共済勘定支出	13,206,000	1,349,526	1.5	10.2	0	11,856,474	89.8	11,856,474	
2	家畜共済勘定支出	83,811,000	55,268,606	60.9	65.9	0	28,542,394	34.1	28,542,394	
3	畑作物共済勘定支出	1,042,000	68,207	0.1	6.5	0	973,793	93.5	973,793	
4	園芸施設共済勘定支出	9,651,000	1,404,491	1.5	14.6	0	8,246,509	85.4	8,246,509	
5	業務勘定支出	36,390,000	32,606,806	36.0	89.6	0	3,783,194	10.4	3,783,194	
	合計	144,100,000	90,697,636	100.0	62.9	0	53,402,364	37.1	53,402,364	

資料6

款別歳入歳出執行状況表（公営墓地整備事業特別会計）

< 歳入 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率		収納率	不納欠損額	収入未済額		予算現額と収入済額との比較
					構成比率	予算比			調定比	調定比	
1	事業収入	27,195,000	13,440,420	13,440,420	83.4	49.4	100.0	0	0.0	0	△13,754,580
2	繰入金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	9.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0
3	諸収入	2,705,000	1,172,964	1,172,964	7.3	43.4	100.0	0	0.0	0	△1,532,036
	合計	31,400,000	16,113,384	16,113,384	100.0	51.3	100.0	0	0.0	0	△15,286,616

< 歳出 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率		翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	
				構成比率	執行率			予算比	支出済額との比較
1	公営墓地整備費	9,549,000	7,113,384	44.1	74.5	0	2,435,616	25.5	2,435,616
2	諸支出金	21,851,000	9,000,000	55.9	41.2	0	12,851,000	58.8	12,851,000
	合計	31,400,000	16,113,384	100.0	51.3	0	15,286,616	48.7	15,286,616

資料7

款別歳入歳出執行状況表（駐車場事業特別会計）

< 歳入 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率		収納率	不納欠損額	収入未済額		予算現額と収入済額との比較	
					構成比率	予算比			調定比	調定比		
1	使用料及び手数料	43,000,000	55,017,480	55,017,480	78.8	127.9	100.0	0	0.0	0	0.0	12,017,480
2	繰入金	14,824,000	14,823,837	14,823,837	21.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△163
3	諸収入	10,076,000	0	0	0.0	0.0	-	0	-	0	-	△10,076,000
	合 計	67,900,000	69,841,317	69,841,317	100.0	102.9	100.0	0	0.0	0	0.0	1,941,317

< 歳出 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率		翌年度繰越額	不用額		予算現額と支出済額との比較
				構成比率	執行率		不用額	予算比	
1	駐車場管理費	23,871,000	20,194,578	31.4	84.6	0	3,676,422	15.4	3,676,422
2	公債費	44,029,000	44,027,928	68.6	100.0	0	1,072	0.0	1,072
	合 計	67,900,000	64,222,506	100.0	94.6	0	3,677,494	5.4	3,677,494

資料8

款別歳入歳出執行状況表（介護保険事業特別会計）

＜歳入＞

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率		不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と収入済額との比較
					構成比率	予算比					
1	保険料	1,797,357,000	1,942,378,110	1,906,838,680	26.8	106.1	6,897,680	0.4	28,641,750	1.5	109,481,680
2	使用料及び手数料	280,000	284,160	284,160	0.0	101.5	0	0.0	0	0.0	4,160
3	国庫支出金	1,318,356,000	1,285,670,884	1,285,670,884	18.0	97.5	0	0.0	0	0.0	△32,685,116
4	支払基金交付金	1,799,611,000	1,715,704,000	1,715,704,000	24.1	95.3	0	0.0	0	0.0	△83,907,000
5	県支出金	1,008,364,000	984,504,000	984,504,000	13.8	97.6	0	0.0	0	0.0	△23,860,000
6	財産収入	750,000	79,569	79,569	0.0	10.6	0	0.0	0	0.0	△670,431
7	繰入金	1,198,860,000	1,067,850,686	1,067,850,686	15.0	89.1	0	0.0	0	0.0	△131,009,314
8	繰越金	166,553,000	166,553,758	166,553,758	2.3	100.0	0	0.0	0	0.0	758
9	諸収入	337,000	76,885	48,785	0.0	14.5	0	0.0	28,100	36.5	△288,215
合	計	7,290,468,000	7,163,102,052	7,127,534,522	100.0	97.8	6,897,680	0.1	28,669,850	0.4	△162,933,478

＜歳出＞

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率		翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と支出済額との比較
				構成比率	執行率				
1	総務費	231,215,000	210,535,846	3.0	91.1	0	20,679,154	8.9	20,679,154
2	保険給付費	6,394,240,000	6,116,875,880	88.4	95.7	0	277,364,120	4.3	277,364,120
3	地域支援事業費	456,382,000	400,571,678	5.8	87.8	0	55,810,322	12.2	55,810,322
4	サービス事業費	27,670,000	24,775,882	0.4	89.5	0	2,894,118	10.5	2,894,118
5	基金積立金	89,180,000	81,946,560	1.2	91.9	0	7,233,440	8.1	7,233,440
6	諸支出金	86,906,000	86,904,087	1.3	100.0	0	1,913	0.0	1,913
7	予備費	4,875,000	0	0.0	0.0	0	4,875,000	100.0	4,875,000
合	計	7,290,468,000	6,921,609,933	100.0	94.9	0	368,858,067	5.1	368,858,067

資料9

款別歳入歳出執行状況表（後期高齢者医療事業特別会計）

< 歳入 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率		収納率	不納欠損額	調定比		収入未済額	調定比	予算現額と 収入済額との比較
					構成比率	予算比			調定比	調定比			
1	保険料	954,346,000	994,558,827	986,288,840	44.9	103.3	99.2	979,098	0.1	7,290,889	0.7	31,942,840	
2	使用料及び手数料	132,000	130,860	130,860	0.0	99.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△1,140	
3	繰入金	1,174,009,000	1,171,143,249	1,171,143,249	53.4	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△2,865,751	
4	繰越金	38,074,000	33,667,529	33,667,529	1.5	88.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△4,406,471	
5	諸収入	1,633,000	1,091,022	1,070,422	0.0	65.5	98.1	0	0.0	20,600	1.9	△562,578	
6	国庫支出金	2,052,000	2,052,000	2,052,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	
	合 計	2,170,246,000	2,202,643,487	2,194,352,900	100.0	101.1	99.6	979,098	0.0	7,311,489	0.3	24,106,900	

< 歳出 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率		執行率	翌年度繰越額	不用額		予算現額と 支出済額との比較
				構成比率	執行率			予算比	予算比	
1	総務費	48,338,000	45,521,874	2.1	94.2	0	2,816,126	5.8	2,816,126	
2	後期高齢者医療広域連合納付金	2,118,308,000	2,111,597,557	97.9	99.7	0	6,710,443	0.3	6,710,443	
3	諸支出金	1,600,000	852,462	0.0	53.3	0	747,538	46.7	747,538	
4	予備費	2,000,000	0	0.0	0.0	0	2,000,000	100.0	2,000,000	
	合 計	2,170,246,000	2,157,971,893	100.0	99.4	0	12,274,107	0.6	12,274,107	

市 税 収 納 状 況 表 ①

(単位:円、%)

税目等	年度	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
市税 (現年課税)	調定額	17,532,808,100	△0.7	17,649,035,325	1.1	17,464,392,622	0.2	17,437,579,928	0.5	17,350,438,701	△0.6
	収入済額	17,438,590,172	△0.5	17,532,358,717	1.0	17,350,685,312	0.1	17,326,585,570	0.6	17,217,040,658	△0.5
	不納欠損額	40,600	△76.0	169,423	△27.8	234,595	335.8	53,831	△88.1	451,238	△5.3
	収入未済額	94,177,328	△19.2	116,507,185	2.7	113,472,715	2.3	110,940,527	△16.6	132,946,805	△15.4
	収納率	99.5	0.1	99.3	△0.0	99.3	△0.0	99.4	0.1	99.2	0.1
市民税(個人)	調定額	7,291,087,991	△0.0	7,293,223,865	△0.4	7,325,180,915	0.0	7,323,807,821	1.7	7,204,770,809	△0.5
	収入済額	7,255,560,022	0.2	7,244,526,970	△0.5	7,280,668,104	0.2	7,268,713,796	1.6	7,155,787,102	△0.3
	不納欠損額	0	皆減	169,423	△21.8	216,595	421.5	41,531	△90.1	418,538	285.4
	収入未済額	35,527,969	△26.8	48,527,472	9.6	44,296,216	△19.5	55,052,494	13.4	48,565,169	△25.1
	収納率	99.5	0.2	99.3	△0.1	99.4	0.1	99.2	△0.1	99.3	0.2
市民税(法人)	調定額	1,364,193,800	4.7	1,302,391,500	1.0	1,289,489,000	△14.0	1,498,637,600	7.1	1,399,340,000	0.5
	収入済額	1,361,603,410	4.8	1,299,810,150	1.0	1,287,289,200	△14.1	1,497,978,710	7.2	1,397,713,000	0.6
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	2,590,390	0.4	2,581,350	17.3	2,199,800	233.9	658,890	△59.5	1,627,000	△56.6
	収納率	99.8	0.0	99.8	△0.0	99.8	△0.1	100.0	0.1	99.9	0.2
固定資産税	調定額	6,777,267,989	△2.4	6,940,939,068	3.2	6,728,171,925	2.6	6,556,269,503	△1.5	6,653,337,211	△0.9
	収入済額	6,731,822,418	△2.3	6,887,355,716	3.2	6,673,217,136	2.5	6,510,755,720	△1.1	6,584,372,740	△0.9
	不納欠損額	34,908	皆増	0	—	0	皆減	4,378	△83.0	25,819	△91.7
	収入未済額	45,410,663	△15.3	53,583,352	△2.5	54,954,789	20.8	45,509,405	△34.0	68,938,652	△6.5
	収納率	99.3	0.1	99.2	0.0	99.2	△0.1	99.3	0.3	99.0	0.1
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	調定額	320,293,700	△1.1	324,008,000	△1.2	327,908,900	6.7	307,253,000	△3.6	318,849,900	△0.7
	収入済額	320,293,700	△1.1	324,008,000	△1.2	327,908,900	6.7	307,253,000	△3.6	318,849,900	△0.7
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
軽自動車税	調定額	203,429,200	4.1	195,399,400	4.4	187,216,200	17.5	159,310,300	3.2	154,381,100	3.2
	収入済額	200,214,464	4.2	192,219,010	4.4	184,160,110	17.2	157,105,500	3.4	151,973,474	3.3
	不納欠損額	0	—	0	皆減	18,000	150.0	7,200	176.9	2,600	△63.9
	収入未済額	3,214,736	1.1	3,180,390	4.7	3,038,090	38.2	2,197,600	△8.6	2,405,026	△6.2
	収納率	98.4	0.0	98.4	0.0	98.4	△0.2	98.6	0.2	98.4	0.2
市たばこ税	調定額	471,306,209	△0.9	475,700,460	△5.1	501,076,007	△1.7	509,893,507	△1.2	516,296,892	△2.1
	収入済額	471,306,209	△0.9	475,700,460	△5.1	501,076,007	△1.7	509,893,507	△1.2	516,296,892	△2.1
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市計画税	調定額	1,105,229,211	△1.1	1,117,373,032	1.1	1,105,349,675	2.1	1,082,408,197	△1.9	1,103,462,789	△0.4
	収入済額	1,097,789,949	△1.0	1,108,738,411	1.1	1,096,365,855	2.0	1,074,885,337	△1.6	1,092,047,550	△0.3
	不納欠損額	5,692	皆増	0	—	0	皆減	722	△83.1	4,281	△91.6
	収入未済額	7,433,570	△13.9	8,634,621	△3.9	8,983,820	19.4	7,522,138	△34.1	11,410,958	△6.3
	収納率	99.3	0.1	99.2	0.0	99.2	△0.1	99.3	0.3	99.0	0.1
入湯税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

市 税 収 納 状 況 表 ②

(単位:円、%)

税目等	年度	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
市税 (滞納繰越)	調定額	612,427,919	△5.0	644,395,956	△12.1	733,198,930	△14.7	859,067,380	△11.7	972,729,824	△8.6
	収入済額	139,246,701	11.1	125,303,018	△22.5	161,670,998	△12.4	184,638,676	△2.7	189,724,588	△2.8
	不納欠損額	23,387,689	△6.7	25,070,543	△39.6	41,478,689	△9.5	45,852,238	△25.2	61,309,769	10.1
	収入未済額	449,793,529	△9.0	494,022,395	△6.8	530,049,243	△15.7	628,576,466	△12.9	721,695,467	△11.2
	収納率	22.7	3.3	19.4	△2.6	22.1	0.6	21.5	2.0	19.5	1.2
市民税(個人)	調定額	192,627,875	△3.5	199,640,877	△18.4	244,729,013	△13.1	281,533,316	△15.5	333,039,039	△7.5
	収入済額	62,527,281	34.9	46,338,161	△32.4	68,501,334	2.0	67,161,486	△7.0	72,206,347	0.7
	不納欠損額	6,861,323	△37.6	11,004,392	△49.0	21,570,136	10.4	19,537,148	△36.5	30,748,103	50.0
	収入未済額	123,239,271	△13.4	142,298,324	△8.0	154,657,543	△20.6	194,834,682	△15.3	230,084,589	△14.1
	収納率	32.5	9.2	23.2	△4.8	28.0	4.1	23.9	2.2	21.7	1.8
市民税(法人)	調定額	16,358,677	4.1	15,719,317	△12.0	17,867,709	△18.8	22,009,583	3.1	21,345,196	△4.1
	収入済額	1,987,918	22.5	1,622,980	△52.5	3,416,167	57.8	2,164,484	7.4	2,015,236	△56.1
	不納欠損額	6,188,142	1,975.1	298,210	△67.8	925,425	△40.1	1,543,780	299.8	386,177	△85.3
	収入未済額	8,182,617	△40.7	13,798,127	2.0	13,526,117	△26.1	18,301,319	△3.4	18,943,783	26.0
	収納率	12.2	1.8	10.3	△8.8	19.1	9.3	9.8	0.4	9.4	△11.2
固定資産税	調定額	333,590,108	△6.3	355,958,733	△9.1	391,687,419	△15.5	463,647,862	△10.3	516,969,982	△8.7
	収入済額	62,389,797	△3.7	64,812,337	△13.7	75,067,391	△22.6	96,962,279	△0.1	97,105,966	△3.0
	不納欠損額	8,623,689	△23.5	11,269,062	△28.2	15,808,117	△23.0	20,541,899	△18.8	25,285,360	13.0
	収入未済額	262,576,622	△6.2	279,877,334	△7.0	300,811,911	△13.1	346,143,684	△12.3	394,578,656	△11.0
	収納率	18.7	0.5	18.2	△1.0	19.2	△1.7	20.9	2.1	18.8	1.1
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
軽自動車税	調定額	9,592,296	8.1	8,874,162	5.5	8,412,016	△5.8	8,925,331	△6.5	9,550,560	△7.3
	収入済額	2,116,581	16.3	1,819,761	△9.6	2,013,244	10.3	1,825,535	△20.5	2,295,495	4.8
	不納欠損額	283,838	△53.4	609,350	14.4	532,600	△31.5	777,980	13.5	685,360	△36.8
	収入未済額	7,191,877	11.6	6,445,051	9.9	5,866,172	△7.2	6,321,816	△3.8	6,569,705	△6.5
	収納率	22.1	1.6	20.5	△3.4	23.9	3.5	20.5	△3.6	24.0	2.8
市たばこ税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	調定額	5,156,276	0.0	5,156,276	△2.7	5,299,156	△7.6	5,732,430	0.0	5,732,430	△48.5
	収入済額	0	—	0	皆減	142,880	△67.0	433,274	皆増	0	皆減
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
	収入未済額	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	△2.7	5,299,156	△7.6	5,732,430	0.0
	収納率	0.0	0.0	0.0	△2.7	2.7	△4.9	7.6	7.6	0.0	△0.3
都市計画税	調定額	55,102,687	△6.7	59,046,591	△9.4	65,203,617	△15.6	77,218,858	△10.3	86,092,617	△8.7
	収入済額	10,225,124	△4.5	10,709,779	△14.5	12,529,982	△22.1	16,091,618	△0.1	16,101,544	△3.1
	不納欠損額	1,430,697	△24.3	1,889,529	△28.5	2,642,411	△23.4	3,451,431	△17.9	4,204,769	12.9
	収入未済額	43,446,866	△6.5	46,447,283	△7.2	50,031,224	△13.3	57,675,809	△12.3	65,786,304	△11.0
	収納率	18.6	0.4	18.1	△1.1	19.2	△1.6	20.8	2.1	18.7	1.1
入湯税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

市 税 収 納 状 況 表 ③

(単位:円、%)

税目等	年度	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
市税 (現年課税+滞納繰越)	調定額	18,145,236,019	△0.8	18,293,431,281	0.5	18,197,591,552	△0.5	18,296,647,308	△0.1	18,323,168,525	△1.1
	収入済額	17,577,836,873	△0.5	17,657,661,735	0.8	17,512,356,310	0.0	17,511,224,246	0.6	17,406,765,246	△0.5
	不納欠損額	23,428,289	△7.2	25,239,966	△39.5	41,713,284	△9.1	45,906,069	△25.7	61,761,007	10.0
	収入未済額	543,970,857	△10.9	610,529,580	△5.1	643,521,958	△13.0	739,516,993	△13.5	854,642,272	△11.9
	収納率	96.9	0.3	96.5	0.3	96.2	0.5	95.7	0.7	95.0	0.5
市民税(個人)	調定額	7,483,715,866	△0.1	7,492,864,742	△1.0	7,569,909,928	△0.5	7,605,341,137	0.9	7,537,809,848	△0.9
	収入済額	7,318,087,303	0.4	7,290,865,131	△0.8	7,349,169,438	0.2	7,335,875,282	1.5	7,227,993,449	△0.3
	不納欠損額	6,861,323	△38.6	11,173,815	△48.7	21,786,731	11.3	19,578,679	△37.2	31,166,641	51.3
	収入未済額	158,767,240	△16.8	190,825,796	△4.1	198,953,759	△20.4	249,887,176	△10.3	278,649,758	△16.2
	収納率	97.8	0.5	97.3	0.2	97.1	0.6	96.5	0.6	95.9	0.5
市民税(法人)	調定額	1,380,552,477	4.7	1,318,110,817	0.8	1,307,356,709	△14.0	1,520,647,183	7.0	1,420,685,196	0.4
	収入済額	1,363,591,328	4.8	1,301,433,130	0.8	1,290,705,367	△14.0	1,500,143,194	7.2	1,399,728,236	0.5
	不納欠損額	6,188,142	1,975.1	298,210	△67.8	925,425	△40.1	1,543,780	299.8	386,177	△85.3
	収入未済額	10,773,007	△34.2	16,379,477	4.2	15,725,917	△17.1	18,960,209	△7.8	20,570,783	9.5
	収納率	98.8	0.0	98.7	0.0	98.7	0.1	98.7	0.1	98.5	0.0
固定資産税	調定額	7,110,858,097	△2.5	7,296,897,801	2.5	7,119,859,344	1.4	7,019,917,365	△2.1	7,170,307,193	△1.5
	収入済額	6,794,212,215	△2.3	6,952,168,053	3.0	6,748,284,527	2.1	6,607,717,999	△1.1	6,681,478,706	△0.9
	不納欠損額	8,658,597	△23.2	11,269,062	△28.7	15,808,117	△23.1	20,546,277	△18.8	25,311,179	11.5
	収入未済額	307,987,285	△7.6	333,460,686	△6.3	355,766,700	△9.2	391,653,089	△15.5	463,517,308	△10.4
	収納率	95.5	0.3	95.3	0.5	94.8	0.7	94.1	0.9	93.2	0.6
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	調定額	320,293,700	△1.1	324,008,000	△1.2	327,908,900	6.7	307,253,000	△3.6	318,849,900	△0.7
	収入済額	320,293,700	△1.1	324,008,000	△1.2	327,908,900	6.7	307,253,000	△3.6	318,849,900	△0.7
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
軽自動車税	調定額	213,021,496	4.3	204,273,562	4.4	195,628,216	16.3	168,235,631	2.6	163,931,660	2.5
	収入済額	202,331,045	4.3	194,038,771	4.2	186,173,354	17.1	158,931,035	3.0	154,268,969	3.3
	不納欠損額	283,838	△53.4	609,350	10.7	550,600	△29.9	785,180	14.1	687,960	△37.0
	収入未済額	10,406,613	8.1	9,625,441	8.1	8,904,262	4.5	8,519,416	△5.1	8,974,731	△6.4
	収納率	95.0	△0.0	95.0	△0.2	95.2	0.7	94.5	0.4	94.1	0.8
市たばこ税	調定額	471,306,209	△0.9	475,700,460	△5.1	501,076,007	△1.7	509,893,507	△1.2	516,296,892	△2.1
	収入済額	471,306,209	△0.9	475,700,460	△5.1	501,076,007	△1.7	509,893,507	△1.2	516,296,892	△2.1
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税	調定額	5,156,276	0.0	5,156,276	△2.7	5,299,156	△7.6	5,732,430	0.0	5,732,430	△48.5
	収入済額	0	—	0	皆減	142,880	△67.0	433,274	皆増	0	皆減
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
	収入未済額	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	△2.7	5,299,156	△7.6	5,732,430	0.0
	収納率	0.0	0.0	0.0	△2.7	2.7	△4.9	7.6	7.6	0.0	△0.3
都市計画税	調定額	1,160,331,898	△1.4	1,176,419,623	0.5	1,170,553,292	0.9	1,159,627,055	△2.5	1,189,555,406	△1.0
	収入済額	1,108,015,073	△1.0	1,119,448,190	1.0	1,108,895,837	1.6	1,090,976,955	△1.5	1,108,149,094	△0.4
	不納欠損額	1,436,389	△24.0	1,889,529	△28.5	2,642,411	△23.5	3,452,153	△18.0	4,209,050	11.5
	収入未済額	50,880,436	△7.6	55,081,904	△6.7	59,015,044	△9.5	65,197,947	△15.5	77,197,262	△10.4
	収納率	95.5	0.3	95.2	0.4	94.7	0.7	94.1	0.9	93.2	0.6
入湯税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

国民健康保険税収納状況表

(単位:円、%)

税目等	年度	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		
国民健康保険税 (現年課税)	調定額	2,036,945,800	1.1	2,014,812,200	△1.6	2,047,986,100	△2.7	2,105,011,800	△1.0	2,125,511,200	△0.6	
	収入済額	1,959,631,233	1.6	1,928,802,653	△1.7	1,962,214,936	△2.6	2,014,279,203	△0.7	2,028,456,475	0.7	
	不納欠損額	0	皆減	44,500	46.9	30,300	26.3	24,000	皆増	0	皆減	
	収入未済額	77,314,567	△10.1	85,965,047	0.3	85,740,864	△5.5	90,708,597	△6.5	97,054,725	△21.6	
	収納率	96.2	0.5	95.7	△0.1	95.8	0.1	95.7	0.3	95.4	1.2	
	一般被保険者等 国民健康保険税	調定額	2,023,058,992	2.4	1,975,911,536	0.9	1,958,617,038	△0.0	1,959,137,941	1.9	1,922,716,900	1.7
		収入済額	1,946,076,932	2.9	1,890,617,658	0.9	1,874,115,902	0.2	1,870,827,740	2.2	1,830,314,008	3.4
		不納欠損額	0	皆減	44,500	46.9	30,300	26.3	24,000	皆増	0	皆減
		収入未済額	76,982,060	△9.7	85,249,378	0.9	84,470,836	△4.3	88,286,201	△4.5	92,402,892	△22.2
	収納率	96.2	0.5	95.7	△0.0	95.7	0.2	95.5	0.3	95.2	1.5	
	退職被保険者等 国民健康保険税	調定額	13,886,808	△64.3	38,900,664	△56.5	89,369,062	△38.7	145,873,859	△28.1	202,794,300	△18.2
		収入済額	13,554,301	△64.5	38,184,995	△56.7	88,099,034	△38.6	143,451,463	△27.6	198,142,467	△18.4
不納欠損額		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
収入未済額		332,507	△53.5	715,669	△43.6	1,270,028	△47.6	2,422,396	△47.9	4,651,833	△9.1	
収納率	97.6	△0.6	98.2	△0.4	98.6	0.2	98.3	0.6	97.7	△0.2		
国民健康保険税 (滞納繰越)	調定額	558,012,812	△7.8	605,153,403	△13.0	695,842,510	△9.1	765,914,170	△7.0	823,799,088	△3.5	
	収入済額	107,587,110	15.5	93,148,809	△17.5	112,854,212	13.5	99,391,736	△8.9	109,153,828	4.1	
	不納欠損額	33,670,568	△5.1	35,488,734	△40.2	59,347,989	10.7	53,595,725	30.0	41,239,293	6.1	
	収入未済額	416,755,134	△12.5	476,515,860	△9.0	523,640,309	△14.6	612,926,709	△9.0	673,405,967	△5.2	
	収納率	19.3	3.9	15.4	△0.8	16.2	3.2	13.0	△0.3	13.3	1.0	
	一般被保険者等 国民健康保険税	調定額	539,254,033	△6.8	578,806,999	△12.9	664,681,018	△8.8	728,760,883	△7.2	784,884,265	△3.7
		収入済額	102,113,432	17.8	86,657,457	△20.7	109,211,438	16.7	93,619,745	△9.2	103,099,364	3.3
		不納欠損額	32,114,711	△4.6	33,673,170	△40.3	56,448,470	9.9	51,374,706	26.7	40,559,969	6.0
		収入未済額	405,025,890	△11.7	458,476,372	△8.1	499,021,110	△14.5	583,766,432	△9.0	641,224,932	△5.3
	収納率	18.9	4.0	15.0	△1.5	16.4	3.6	12.8	△0.3	13.1	0.9	
	退職被保険者等 国民健康保険税	調定額	18,758,779	△28.8	26,346,404	△15.5	31,161,492	△16.1	37,153,287	△4.5	38,914,823	0.3
		収入済額	5,473,678	△15.7	6,491,352	78.2	3,642,774	△36.9	5,771,991	△4.7	6,054,464	20.9
不納欠損額		1,555,857	△14.3	1,815,564	△37.4	2,899,519	30.5	2,221,019	226.9	679,324	14.7	
収入未済額		11,729,244	△35.0	18,039,488	△26.7	24,619,199	△15.6	29,160,277	△9.4	32,181,035	△3.1	
収納率	29.2	4.5	24.6	12.9	11.7	△3.8	15.5	△0.0	15.6	2.7		
国民健康保険税 (現年課税+滞納繰越)	調定額	2,594,958,612	△1.0	2,619,965,603	△4.5	2,743,828,610	△4.4	2,870,925,970	△2.7	2,949,310,288	△1.4	
	収入済額	2,067,218,343	2.2	2,021,951,462	△2.6	2,075,069,148	△1.8	2,113,670,939	△1.1	2,137,610,303	0.9	
	不納欠損額	33,670,568	△5.2	35,533,234	△40.2	59,378,289	10.7	53,619,725	30.0	41,239,293	5.6	
	収入未済額	494,069,701	△12.2	562,480,907	△7.7	609,381,173	△13.4	703,635,306	△8.7	770,460,692	△7.6	
	収納率	79.7	2.5	77.2	1.5	75.6	2.0	73.6	1.1	72.5	1.7	
	一般被保険者等 国民健康保険税	調定額	2,562,313,025	0.3	2,554,718,535	△2.6	2,623,298,056	△2.4	2,687,898,824	△0.7	2,707,601,165	0.1
		収入済額	2,048,190,364	3.6	1,977,275,115	△0.3	1,983,327,340	1.0	1,964,447,485	1.6	1,933,413,372	3.4
		不納欠損額	32,114,711	△4.8	33,717,670	△40.3	56,478,770	9.9	51,398,706	26.7	40,559,969	5.5
		収入未済額	482,007,950	△11.4	543,725,750	△6.8	583,491,946	△13.2	672,052,633	△8.4	733,627,824	△7.8
	収納率	79.9	2.5	77.4	1.8	75.6	2.5	73.1	1.7	71.4	2.3	
	退職被保険者等 国民健康保険税	調定額	32,645,587	△50.0	65,247,068	△45.9	120,530,554	△34.1	183,027,146	△24.3	241,709,123	△15.7
		収入済額	19,027,979	△57.4	44,676,347	△51.3	91,741,808	△38.5	149,223,454	△26.9	204,196,931	△17.6
不納欠損額		1,555,857	△14.3	1,815,564	△37.4	2,899,519	30.5	2,221,019	226.9	679,324	14.7	
収入未済額		12,061,751	△35.7	18,755,157	△27.6	25,889,227	△18.0	31,582,673	△14.3	36,832,868	△3.9	
収納率	58.3	△10.2	68.5	△7.6	76.1	△5.4	81.5	△2.9	84.5	△1.9		

不納欠損額・収入未済額状況表

(単位:円、%)

区分 会計 - 款 - 項 - 目	平成30年度		備考
	不納欠損額	収入未済額	
一般会計 - 市税 - 市民税 - 個人	6,861,323	158,767,240	
一般会計 - 市税 - 市民税 - 法人	6,188,142	10,773,007	
一般会計 - 市税 - 固定資産税 - 固定資産税	8,658,597	307,987,285	
一般会計 - 市税 - 軽自動車税 - 軽自動車税	283,838	10,406,613	
一般会計 - 市税 - 特別土地保有税 - 特別土地保有税	0	5,156,276	
一般会計 - 市税 - 都市計画税 - 都市計画税	1,436,389	50,880,436	
一般会計 - 分担金及び負担金 - 負担金 - 民生費負担金 (保育所運営費保護者負担金)	152,500	2,531,560	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 使用料 - 土木使用料 (下記内訳参照)	0	2,366,304	
＜内訳＞道路橋梁使用料	0	52,704	
＜内訳＞市営住宅使用料	0	2,313,600	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 使用料 - 教育使用料 (幼稚園保育料)	27,300	264,550	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 手数料 - 総務手数料 (下記内訳参照)	0	△2,790	
＜内訳＞税外収入督促手数料	0	180	
＜内訳＞市税督促手数料	0	△2,970	還付未済額
一般会計 - 使用料及び手数料 - 手数料 - 衛生手数料 (下記内訳参照)	0	715,420	
＜内訳＞し尿処理手数料	0	50,420	
＜内訳＞し尿浄化槽汚泥処理手数料	0	665,000	
一般会計 - 県支出金 - 県補助金 - 民生費県補助金	0	3,000	
一般会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 延滞金	646,522	114,640,910	
一般会計 - 諸収入 - 貸付金元利収入 - 総務費貸付金元利収入	0	30,516,609	
一般会計 - 諸収入 - 貸付金元利収入 - 教育費貸付金元利収入	0	4,510,000	
一般会計 - 諸収入 - 雑入 - 滞納処分費	0	90,720	
一般会計 - 諸収入 - 雑入 - 雑入 (下記内訳参照)	816,927	26,503,956	
＜内訳＞福祉医療費過誤返納金	0	302,432	
＜内訳＞児童扶養手当返納金	0	1,061,580	
＜内訳＞児童手当返納金	0	30,000	
＜内訳＞ペットボトル売払収入	0	5,055,573	
＜内訳＞児童・生徒・園児給食費	14,886	1,891,244	
＜内訳＞その他	0	9,849	
＜内訳＞生活保護費返納金	802,041	18,153,278	
国民健康保険事業特別会計 - 国民健康保険税 - 国民健康保険税 - 一般被保険者国民健康保険税	32,114,711	482,007,950	
国民健康保険事業特別会計 - 国民健康保険税 - 国民健康保険税 - 退職被保険者等国民健康保険税	1,555,857	12,061,751	
国民健康保険事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 一般被保険者延滞金	30,600	83,820,168	
介護保険事業特別会計 - 保険料 - 介護保険料 - 第1号被保険者介護保険料	6,897,680	28,641,750	
介護保険事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 第1号被保険者延滞金	0	28,100	
後期高齢者医療事業特別会計 - 保険料 - 後期高齢者医療保険料 - 後期高齢者医療保険料	979,098	7,290,889	
後期高齢者医療事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 延滞金	0	20,600	
合 計	66,649,484	1,339,982,304	

資料15

節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ①

(単位:円、%)

節	区分	一 般 会 計				国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計				農 業 共 済 事 業 特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報酬	627,674,000	606,627,837	1.7	96.6	10,027,000	9,628,680	0.1	96.0	1,411,000	954,400	1.1	67.6
2	給料	2,656,012,000	2,649,512,345	7.4	99.8	49,867,000	45,882,944	0.5	92.0	11,957,000	11,956,539	13.2	100.0
3	職員手当等	2,193,791,000	2,169,158,330	6.1	98.9	41,672,000	35,759,235	0.4	85.8	8,009,000	7,994,131	8.8	99.8
4	共済費	1,200,275,000	1,178,818,189	3.3	98.2	19,589,000	18,520,928	0.2	94.5	4,246,000	4,100,269	4.5	96.6
5	災害補償費	512,000	225,315	0.0	44.0	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
6	恩給及び退職年金	15,115,000	15,115,000	0.0	100.0	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
7	賃金	693,888,000	641,228,510	1.8	92.4	338,000	324,000	0.0	95.9	0	0	0.0	—
8	報償費	195,349,740	175,392,046	0.5	89.8	255,000	210,000	0.0	82.4	1,265,000	1,185,155	1.3	93.7
9	旅費	20,503,000	12,407,587	0.0	60.5	363,000	68,380	0.0	18.8	62,000	59,840	0.1	96.5
10	交際費	892,000	637,757	0.0	71.5	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
11	需用費	1,905,964,000	1,797,467,024	5.1	94.3	9,616,000	7,119,600	0.1	74.0	1,355,000	785,339	0.9	58.0
12	役務費	267,745,260	232,691,978	0.7	86.9	54,568,000	48,445,485	0.5	88.8	107,000	95,360	0.1	89.1
13	委託料	3,856,271,000	3,577,465,463	10.1	92.8	69,936,000	43,910,967	0.5	62.8	912,000	905,516	1.0	99.3
14	使用料及び賃借料	354,134,000	335,847,241	0.9	94.8	147,000	3,900	0.0	2.7	883,000	834,637	0.9	94.5
15	工事請負費	3,074,643,000	1,234,695,088	3.5	40.2	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
16	原材料費	4,288,000	2,273,771	0.0	53.0	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
17	公有財産購入費	848,999,000	815,506,948	2.3	96.1	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
18	備品購入費	320,330,000	302,121,057	0.8	94.3	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
19	負担金補助及び交付金	7,182,844,000	6,791,281,083	19.1	94.5	9,478,222,000	9,267,437,820	96.5	97.8	80,598,000	39,074,931	43.1	48.5
20	扶助費	5,599,557,000	5,447,729,602	15.3	97.3	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
21	貸付金	829,979,000	248,802,964	0.7	30.0	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
22	補償補填及び賠償金	66,545,000	13,980,950	0.0	21.0	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
23	償還金利子及び割引料	4,023,317,000	3,999,110,888	11.2	99.4	132,870,000	130,758,659	1.4	98.4	4,000	0	0.0	0.0
24	投資及び出資金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
25	積立金	442,651,000	412,237,829	1.2	93.1	1,000,000	43,529	0.0	4.4	0	0	0.0	—
26	寄附金	78,000	25,340	0.0	32.5	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
27	公課費	3,090,000	2,393,300	0.0	77.5	0	0	0.0	—	31,074,000	22,751,519	25.1	73.2
28	繰出金	3,036,049,000	2,918,031,092	8.2	96.1	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
	予備費	10,768,000	0	0.0	0.0	0	0	0.0	—	2,217,000	0	0.0	0.0
	合 計	39,431,264,000	35,580,784,534	100.0	90.2	9,868,470,000	9,608,114,127	100.0	97.4	144,100,000	90,697,636	100.0	62.9

節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ②

(単位:円、%)

節	区分	公営墓地整備事業特別会計				駐車場事業特別会計				介護保険事業特別会計			
		予算現額	支出済額	構成比率	執行率	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	予算現額	支出済額	構成比率	執行率
1	報酬	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	21,766,000	16,825,740	0.2	77.3
2	給料	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	57,536,000	51,117,708	0.7	88.8
3	職員手当等	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	43,566,000	42,362,583	0.6	97.2
4	共済費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	24,407,000	21,316,867	0.3	87.3
5	災害補償費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
6	恩給及び退職年金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
7	賃金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	2,046,000	1,440,614	0.0	70.4
8	報償費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	2,578,000	1,654,900	0.0	64.2
9	旅費	9,000	0	0.0	0.0	0	0	0.0	—	249,000	153,348	0.0	61.6
10	交際費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
11	需用費	1,326,000	1,157,019	7.2	87.3	7,283,000	5,365,455	8.4	73.7	6,025,000	4,902,917	0.1	81.4
12	役務費	289,000	280,584	1.7	97.1	128,000	103,605	0.2	80.9	37,506,000	34,385,771	0.5	91.7
13	委託料	6,165,000	4,675,781	29.0	75.8	12,655,000	11,243,854	17.5	88.8	239,600,000	214,239,093	3.1	89.4
14	使用料及び賃借料	10,000	0	0.0	0.0	784,000	556,704	0.9	71.0	6,227,000	5,197,814	0.1	83.5
15	工事請負費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
16	原材料費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
17	公有財産購入費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
18	備品購入費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	7,000	6,048	0.0	86.4
19	負担金補助及び交付金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	6,663,084,000	6,357,175,525	91.8	95.4
20	扶助費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	4,893,000	1,963,358	0.0	40.1
21	貸付金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
22	補償補填及び賠償金	1,000,000	1,000,000	6.2	100.0	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
23	償還金利子及び割引料	22,601,000	9,000,000	55.9	39.8	44,129,000	44,031,888	68.6	99.8	86,906,000	86,904,087	1.3	100.0
24	投資及び出資金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
25	積立金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	89,180,000	81,946,560	1.2	91.9
26	寄附金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
27	公課費	0	0	0.0	—	2,921,000	2,921,000	4.5	100.0	17,000	17,000	0.0	100.0
28	繰出金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
	予備費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	4,875,000	0	0.0	0.0
	合計	31,400,000	16,113,384	100.0	51.3	67,900,000	64,222,506	100.0	94.6	7,290,468,000	6,921,609,933	100.0	94.9

節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ③

(単位:円、%)

節	区分	後期高齢者医療事業特別会計				全 会 計				備 考
		予算現額	支出済額	構成比率	執行率	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	
1	報酬	0	0	0.0	—	660,878,000	634,036,657	1.2	95.9	
2	給料	13,094,000	12,937,875	0.6	98.8	2,788,466,000	2,771,407,411	5.1	99.4	
3	職員手当等	11,173,000	9,906,290	0.5	88.7	2,298,211,000	2,265,180,569	4.2	98.6	
4	共済費	5,069,000	4,825,838	0.2	95.2	1,253,586,000	1,227,582,091	2.3	97.9	
5	災害補償費	0	0	0.0	—	512,000	225,315	0.0	44.0	
6	恩給及び退職年金	0	0	0.0	—	15,115,000	15,115,000	0.0	100.0	
7	賃金	1,471,000	1,470,210	0.1	99.9	697,743,000	644,463,334	1.2	92.4	
8	報償費	0	0	0.0	—	199,447,740	178,442,101	0.3	89.5	
9	旅費	47,000	19,630	0.0	41.8	21,233,000	12,708,785	0.0	59.9	
10	交際費	0	0	0.0	—	892,000	637,757	0.0	71.5	
11	需用費	2,201,000	1,900,783	0.1	86.4	1,933,770,000	1,818,698,137	3.3	94.0	
12	役務費	7,362,000	6,690,906	0.3	90.9	367,705,260	322,693,689	0.6	87.8	
13	委託料	5,156,000	5,108,400	0.2	99.1	4,190,695,000	3,857,549,074	7.1	92.1	
14	使用料及び賃借料	26,000	0	0.0	0.0	362,211,000	342,440,296	0.6	94.5	
15	工事請負費	0	0	0.0	—	3,074,643,000	1,234,695,088	2.3	40.2	
16	原材料費	0	0	0.0	—	4,288,000	2,273,771	0.0	53.0	
17	公有財産購入費	0	0	0.0	—	848,999,000	815,506,948	1.5	96.1	
18	備品購入費	657,000	612,414	0.0	93.2	320,994,000	302,739,519	0.6	94.3	
19	負担金補助及び交付金	2,120,390,000	2,113,647,085	97.9	99.7	25,525,138,000	24,568,616,444	45.1	96.3	
20	扶助費	0	0	0.0	—	5,604,450,000	5,449,692,960	10.0	97.2	
21	貸付金	0	0	0.0	—	829,979,000	248,802,964	0.5	30.0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	0.0	—	67,545,000	14,980,950	0.0	22.2	
23	償還金利子及び割引料	1,600,000	852,462	0.0	53.3	4,311,427,000	4,270,657,984	7.8	99.1	
24	投資及び出資金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	
25	積立金	0	0	0.0	—	532,831,000	494,227,918	0.9	92.8	
26	寄附金	0	0	0.0	—	78,000	25,340	0.0	32.5	
27	公課費	0	0	0.0	—	37,102,000	28,082,819	0.1	75.7	
28	繰出金	0	0	0.0	—	3,036,049,000	2,918,031,092	5.4	96.1	
	予備費	2,000,000	0	0.0	0.0	19,860,000	0	0.0	0.0	
	合 計	2,170,246,000	2,157,971,893	100.0	99.4	59,003,848,000	54,439,514,013	100.0	92.3	

翌年度繰越額等状況表

(単位:円)

区分	会計	款	項	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰越すべき財源	
繰越 明許	一般会計	農林業費	農業費	農業振興事業費	5,317,000	978,000	
				市単独土地改良事業費	8,500,000	5,527,000	
				農村総合整備事業費(相野地区)	50,480,000	5,808,000	
				震災対策農業水利施設整備事業費	3,500,000	0	
		商工費	商工費	プレミアム付商品券発行事業費	4,807,000	0	
		土木費	道路橋梁費	橋梁長寿命化関連事業費	27,090,000	3,693,000	
				道路橋梁修繕費	14,300,000	14,300,000	
				道路新設改良事業費-下相野広野線	60,000,000	41,000	
				道路新設改良事業費-下相野広野線関連事業	14,300,000	0	
				交通安全施設維持補修費	5,000,000	3,100,000	
				市営駐輪場等維持管理費	6,463,000	6,463,000	
				河川費	河川環境維持管理費	7,424,000	7,424,000
				都市計画費	都市景観形成事業費	6,666,000	3,333,000
					都市計画調査事業費	4,000,000	4,000,000
					公園施設長寿命化事業費	11,154,000	3,932,000
		土地区画整理事業費(福島地区)	4,400,000		0		
		市街地再開発事業費(三田駅前Cブロック地区)	3,957,000		3,957,000		
		教育費	小学校費	小学校施設改修事業費	563,200,000	1,745,000	
			中学校費	中学校施設改修事業費	382,212,000	81,000	
			幼稚園費	幼稚園園舎改修事業費	37,013,000	700,000	
		災害復旧費	農林施設災害復旧費	農林施設災害復旧事業費	40,000,000	0	
			土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業費	264,447,000	35,401,000	
		計					1,524,230,000
合 計					1,524,230,000	100,483,000	

普通会計歳入決算分類表（自主財源・依存財源）

（単位：千円、％）

歳入区分	年度			平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	平成30年度	構成比率	前年度比	平成29年度	構成比率	平成28年度	構成比率	平成27年度	構成比率	平成26年度	構成比率
自主財源	20,828,741	57.9	△4.3	21,775,836	58.9	23,568,134	59.9	22,281,079	58.0	25,368,437	63.0
市税	17,577,837	48.8	△0.5	17,657,662	47.8	17,512,356	44.5	17,511,224	45.6	17,406,765	43.2
分担金及び負担金	256,018	0.7	△25.7	344,368	0.9	310,935	0.8	295,745	0.8	293,213	0.7
使用料	767,568	2.1	2.2	751,152	2.0	735,972	1.9	717,445	1.9	700,338	1.7
手数料	189,978	0.5	△5.0	199,891	0.5	203,252	0.5	207,833	0.5	210,378	0.5
財産収入	82,263	0.2	1.7	80,865	0.2	85,939	0.2	104,660	0.3	367,970	0.9
寄附金	107,758	0.3	△43.7	191,277	0.5	236,540	0.6	216,515	0.6	166,472	0.4
繰入金	269,609	0.7	△72.6	984,504	2.7	2,564,359	6.5	1,439,422	3.7	4,463,312	11.1
繰越金	529,067	1.5	21.0	437,373	1.2	746,372	1.9	582,369	1.5	656,218	1.6
諸収入	1,048,643	2.9	△7.1	1,128,744	3.1	1,172,409	3.0	1,205,866	3.1	1,103,771	2.7
依存財源	15,162,828	42.1	△0.1	15,183,641	41.1	15,806,280	40.1	16,115,344	42.0	14,905,681	37.0
地方譲与税	321,459	0.9	1.8	315,762	0.9	316,738	0.8	317,093	0.8	303,475	0.8
利子割交付金	41,365	0.1	△0.5	41,584	0.1	27,641	0.1	48,527	0.1	54,830	0.1
配当割交付金	123,845	0.3	△17.2	149,516	0.4	110,286	0.3	156,248	0.4	202,873	0.5
株式等譲渡所得割交付金	97,889	0.3	△35.1	150,771	0.4	69,159	0.2	153,841	0.4	110,589	0.3
地方消費税交付金	1,888,484	5.2	5.1	1,797,121	4.9	1,745,555	4.4	1,927,733	5.0	1,147,679	2.8
ゴルフ場利用税交付金	102,560	0.3	△2.4	105,122	0.3	105,770	0.3	122,003	0.3	111,501	0.3
自動車取得税交付金	141,849	0.4	22.9	115,395	0.3	90,383	0.2	87,188	0.2	53,144	0.1
地方特例交付金	99,223	0.3	17.5	84,471	0.2	79,828	0.2	80,169	0.2	77,228	0.2
地方交付税	2,901,891	8.1	△2.2	2,967,244	8.0	3,098,160	7.9	3,506,743	9.1	3,338,476	8.3
交通安全対策特別交付金	15,125	0.0	△5.1	15,934	0.0	16,861	0.0	17,551	0.0	15,566	0.0
国庫支出金	4,296,978	11.9	△3.5	4,454,330	12.1	5,146,910	13.1	4,541,505	11.8	4,256,064	10.6
県支出金	2,580,752	7.2	3.3	2,497,282	6.8	2,352,016	6.0	2,430,720	6.3	1,983,327	4.9
市債	2,551,408	7.1	2.5	2,489,109	6.7	2,646,973	6.7	2,726,023	7.1	3,250,929	8.1
合 計	35,991,569	100.0	△2.6	36,959,477	100.0	39,374,414	100.0	38,396,423	100.0	40,274,118	100.0

資料20

普通会計歳出決算分類表(性質別)

(単位:千円、%)

歳出区分	年度			平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	平成30年度	構成比率	前年度比	平成29年度	構成比率	平成28年度	構成比率	平成27年度	構成比率	平成26年度	構成比率
義務の経費	18,550,015	52.4	△1.7	18,880,340	51.8	18,517,205	47.6	18,419,702	48.9	17,713,678	44.6
人件費	6,936,464	19.6	△2.0	7,080,099	19.4	7,103,074	18.2	7,152,256	19.0	7,092,686	17.9
扶助費	7,743,948	21.9	△1.0	7,819,515	21.5	7,352,223	18.9	6,954,668	18.5	6,162,426	15.5
公債費	3,869,603	10.9	△2.8	3,980,726	10.9	4,061,908	10.4	4,312,778	11.5	4,458,566	11.2
行政経費	14,048,303	39.7	△4.0	14,639,905	40.2	15,368,584	39.5	15,258,326	40.5	14,774,937	37.2
物件費	6,020,502	17.0	△4.0	6,269,053	17.2	6,622,727	17.0	6,551,762	17.4	6,323,569	15.9
維持補修費	254,630	0.7	6.1	240,090	0.7	304,427	0.8	307,450	0.8	252,612	0.6
補助費等	4,174,856	11.8	△5.4	4,414,042	12.1	4,666,654	12.0	4,735,939	12.6	4,617,729	11.6
積立金	412,238	1.2	△16.7	494,970	1.4	595,353	1.5	560,370	1.5	735,212	1.9
投資及び出資金・貸付金	247,630	0.7	△17.4	299,965	0.8	306,740	0.8	349,880	0.9	302,707	0.8
繰出金	2,938,447	8.3	0.6	2,921,785	8.0	2,872,683	7.4	2,752,925	7.3	2,543,108	6.4
投資の経費	2,816,389	8.0	△3.2	2,910,165	8.0	5,051,252	13.0	3,972,023	10.5	7,203,134	18.1
合計	35,414,707	100.0	△2.8	36,430,410	100.0	38,937,041	100.0	37,650,051	100.0	39,691,749	100.0

資料21

地 方 交 付 税 状 況 表

(単位:千円、%)

区分	年度	平成 30 年 度		平成 29 年 度		平成 28 年 度		平成 27 年 度		平成 26 年 度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
普通交付税	基準財政需要額 (A)	17,178,687	0.6	17,082,340	△0.8	17,214,930	1.4	16,973,596	2.9	16,491,520	△0.1
	基準財政収入額 (B)	14,988,709	1.2	14,811,181	0.0	14,808,172	4.5	14,172,177	2.2	13,871,838	1.5
	交付基準額 (A)-(B)	2,189,978	△3.6	2,271,159	△5.6	2,406,758	△14.1	2,801,419	6.9	2,619,682	△7.7
	交付額 (D)	2,189,978	△3.3	2,263,825	△5.4	2,392,596	△14.6	2,801,419	6.6	2,628,338	△7.4
特別交付税	(E)	711,913	1.2	703,419	△0.3	705,564	0.0	705,324	△0.7	710,138	△2.8
合 計	(D)+(E)	2,901,891	△2.2	2,967,244	△4.2	3,098,160	△11.7	3,506,743	5.0	3,338,476	△6.5

資料22

地 方 債 等 現 在 高 状 況 表

(単位:千円、%)

区分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		平成 28 年 度		平成 27 年 度		平成 26 年 度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
一般会計に係る地方債	35,242,409	△2.9	36,294,565	△3.1	37,472,638	△2.7	38,524,382	△3.1	39,771,159	△1.9
総務債	3,346,811	△6.4	3,576,342	△8.7	3,917,484	△7.1	4,217,704	△5.4	4,456,529	△7.6
民生債	79,230	15.0	68,890	△22.1	88,476	△43.2	155,740	△43.0	273,165	△35.3
衛生債	1,418,171	△16.1	1,690,654	△10.9	1,898,022	△12.3	2,164,137	△10.8	2,427,163	△9.7
農林業債	9,374	△42.4	16,282	△51.8	33,751	△57.1	78,606	△49.3	155,116	△34.3
土木債	6,742,237	△8.7	7,387,523	△8.4	8,067,354	△1.2	8,168,956	△6.2	8,710,186	△5.5
消防債	641,370	11.5	575,202	△9.8	637,625	△4.4	667,274	△4.9	701,728	44.1
教育債	2,940,349	△5.9	3,124,359	△5.1	3,290,744	△17.7	3,996,671	△16.4	4,779,803	△11.0
災害復旧債	126,545	20.5	105,008	12.5	93,322	3.2	90,460	110.5	42,982	143.6
臨時財政対策債等	19,935,282	1.0	19,745,556	1.6	19,438,328	2.4	18,975,119	4.2	18,212,666	5.4
住宅資金貸付事業債	3,040	△36.0	4,749	△36.9	7,532	△22.5	9,715	△17.8	11,821	△14.7
特別会計に係る地方債	66,075	△39.2	108,675	△46.8	204,098	△36.9	323,602	△26.3	439,166	△20.3
駐車場整備事業債	66,075	△39.2	108,675	△46.8	204,098	△36.9	323,602	△26.3	439,166	△20.3
立替施行未償還元金	2,190,904	△23.3	2,857,132	△19.8	3,563,018	△15.8	4,233,754	△13.3	4,884,944	△11.4
合 計	37,499,388	△4.5	39,260,372	△4.8	41,239,754	△4.3	43,081,738	△4.5	45,095,269	△3.3

※ 臨時財政対策債等＝減税補てん債＋臨時税収補てん債＋臨時財政対策債

基 金 現 在 高 状 況 表

(単位:円、%)

区分	年度	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
財政調整基金	年度末現在高	2,806,131,304	△11.6	3,175,983,215	0.0	3,175,420,289	0.0	3,175,069,351	0.0	3,173,784,284	0.2
	出納整理後現在高	2,806,131,304	0.0	2,805,983,215	△11.6	3,175,420,289	0.0	3,175,069,351	0.0	3,173,784,284	0.2
開発関連公共施設等整備基金	年度末現在高	172,299,381	4.1	165,529,623	5.8	156,424,397	11.8	139,878,549	9.0	128,316,353	15.2
	出納整理後現在高	180,126,417	4.7	172,119,699	4.1	165,361,070	5.8	156,367,968	11.9	139,741,403	9.0
国民健康保険事業財政調整基金	年度末現在高	641,136,119	0.0	641,092,590	0.0	641,050,073	0.0	640,938,517	0.1	640,166,017	0.1
	出納整理後現在高	641,136,119	0.0	641,092,590	0.0	641,050,073	0.0	640,938,517	0.1	640,166,017	0.1
グリーン・クリーン基金	年度末現在高	299,448,348	0.0	299,394,462	△3.8	311,177,368	△2.2	318,147,991	△5.2	335,518,196	3.7
	出納整理後現在高	311,098,161	4.0	299,153,961	0.0	299,009,917	△3.5	309,870,609	△1.9	315,979,403	△5.2
公共施設等整備基金	年度末現在高	334,556,728	△13.1	384,811,523	△39.4	635,010,920	△15.2	749,124,809	△11.4	845,284,239	△5.9
	出納整理後現在高	334,556,728	0.1	334,261,043	△8.8	366,615,065	△42.2	634,375,329	△15.1	747,284,239	△11.5
減債基金	年度末現在高	792,163,949	30.8	605,540,267	△61.1	1,558,215,449	△8.3	1,699,864,690	△22.7	2,199,914,024	17.5
	出納整理後現在高	996,654,949	25.8	792,142,092	30.9	605,128,449	△61.1	1,557,446,250	△16.1	1,856,787,024	△11.5
地域福祉基金	年度末現在高	386,247,035	△7.2	416,327,466	△8.1	453,019,289	△7.2	488,384,905	△2.4	500,626,569	△3.8
	出納整理後現在高	388,631,260	2.0	380,830,317	△8.4	415,870,870	△8.1	452,481,016	△7.1	487,203,315	△2.4
庁舎整備基金	年度末現在高	0	—	0	皆減	528,699,925	△16.0	629,338,109	△57.8	1,492,831,276	△70.4
	出納整理後現在高	0	—	0	皆減	17,835,700	△96.6	528,595,549	△46.0	978,976,648	△77.3
介護保険給付準備基金	年度末現在高	631,028,037	14.9	549,081,477	41.3	388,680,510	0.0	388,557,688	△4.8	408,178,748	△10.9
	出納整理後現在高	631,028,037	14.9	549,081,477	21.6	451,628,272	16.2	388,557,688	0.1	388,224,477	△4.8
市民活動基金	年度末現在高	161,999,487	△13.8	187,934,170	△13.2	216,623,955	△8.5	236,822,702	△3.5	245,471,759	△3.6
	出納整理後現在高	161,999,487	3.3	156,837,553	△16.5	187,732,233	△13.3	216,539,265	△8.5	236,588,729	△3.5
三田駅前一番館基金	年度末現在高	700,545,345	7.3	652,921,881	8.5	602,036,832	8.6	554,569,707	10.9	500,216,750	11.8
	出納整理後現在高	720,927,286	7.7	669,388,178	7.6	622,296,363	9.0	570,969,770	9.2	522,940,728	11.5
文化振興基金	年度末現在高	91,999,274	△33.1	137,599,412	△24.9	183,264,501	△21.0	231,996,448	△17.2	280,275,295	△14.8
	出納整理後現在高	46,276,274	△49.6	91,898,412	△33.1	137,447,501	△24.9	183,045,448	△20.9	231,425,255	△17.2
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	年度末現在高	469,259,669	△27.7	649,228,878	△31.0	940,245,863	△18.5	1,153,789,247	△13.7	1,337,675,084	△14.7
	出納整理後現在高	369,259,669	△21.3	468,918,278	△27.7	648,539,363	△30.9	939,217,887	△18.4	1,151,040,194	△13.7
ありがとう！三田っ子応援基金	年度末現在高	374,583,474	△9.4	413,317,902	37.0	301,651,103	80.5	167,117,615	141.0	69,333,367	4,054.8
	出納整理後現在高	341,367,371	0.0	341,367,366	△5.1	359,677,632	47.9	243,114,427	181.9	86,226,575	7,012.7
合 計	年度末現在高	7,861,398,150	△5.0	8,278,762,866	△18.0	10,091,520,474	△4.6	10,573,600,328	△13.0	12,157,591,961	△22.2
	出納整理後現在高	7,929,193,062	2.9	7,703,074,181	△4.8	8,093,612,797	△19.0	9,996,589,074	△8.8	10,956,368,291	△25.8

※ 年度末現在高＝各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高